

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第62期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目1番12号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	18,955	16,090	17,106	20,563	22,207
経常利益又は経常損失() (百万円)	39	597	133	569	1,027
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	560	755	13	81	1,647
包括利益 (百万円)	386	678	145	375	2,055
純資産額 (百万円)	22,112	21,347	21,407	21,694	23,846
総資産額 (百万円)	30,265	28,494	27,439	28,619	30,392
1株当たり純資産額 (円)	773.95	747.20	749.31	759.37	834.74
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	19.63	26.44	0.46	2.85	57.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.06	74.92	78.01	75.80	78.46
自己資本利益率 (%)	-	-	0.0	0.3	6.9
株価収益率 (倍)	-	-	677.20	120.00	7.51
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	53	1,011	557	2,045	1,397
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,035	1,081	192	245	973
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	243	181	141	232	222
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,206	4,824	5,051	2,531	4,681
従業員数 (人)	421	425	412	405	404
[外、平均臨時雇用者数]	[28]	[28]	[34]	[50]	[63]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第58期、第59期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	18,374	15,506	15,676	19,368	19,689
経常利益又は経常損失() (百万円)	289	254	571	889	1,035
当期純利益又は当期純損失 ()	313	415	297	80	1,431
資本金 (百万円)	5,907	5,907	5,907	5,907	5,907
発行済株式総数 (千株)	30,846	30,846	30,846	30,846	30,846
純資産額 (百万円)	22,396	21,979	21,748	21,857	23,732
総資産額 (百万円)	30,044	28,712	27,172	28,168	29,504
1株当たり純資産額 (円)	783.88	769.30	761.25	765.08	830.73
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当 額] (円)	3.00 [-]	3.00 [-]	3.00 [-]	3.00 [-]	8.00 [-]
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	10.95	14.55	10.40	2.82	50.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.54	76.55	80.04	77.59	80.44
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	6.03
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	8.64
配当性向 (%)	-	-	-	-	15.96
従業員数 (人)	394	397	380	374	361
[外、平均臨時雇用者数]	[18]	[18]	[27]	[43]	[46]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第58期、第59期、第60期、第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2【沿革】

当社（昭和10年12月27日設立）は、昭和56年9月21日を合併期日として日本グラウト工業株式会社（昭和28年11月5日設立）の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併した。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧日本グラウト工業株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関し記載している。

昭和28年11月	大阪市北区松ヶ枝町に溜池・干拓・ダム・トンネル等のボーリング、グラウチング工事を目的とし、資本金100万円をもって設立。
昭和42年1月	東京支店および九州支店を設置。
昭和45年10月	札幌支店を設置。
昭和47年3月	大阪市北区松ヶ枝町に本社社屋を建設。
昭和50年4月	東北支店を設置。
昭和50年7月	東京都渋谷区渋谷に東京本社を設置。
昭和51年8月	大阪支店（現関西支店）および四国支店（松山営業所）を設置。
昭和54年10月	北陸支店を設置。
昭和55年12月	名古屋支店（現中部支店）を設置。
昭和56年10月	広島支店を設置。
昭和58年1月	東京都渋谷区桜丘町に東京本社社屋を建設。
昭和60年4月	企業基盤の強化を図る目的で、新技術開発株式会社と合併。 日本基礎技術株式会社に商号変更。
昭和62年7月	新潟支店を設置。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成2年10月	関東支店を設置。
平成5年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成6年12月	東京都渋谷区桜丘町に東京第2ビルを取得。
平成7年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
平成17年4月	東京支社および首都圏支店を設置。
平成18年10月	東京支社を廃止。
平成21年4月	東京支社を設置。
平成21年10月	JAFEC USA, Inc. を設置。
平成22年4月	株式会社オーケーソイルを子会社化。
平成26年7月	東京都渋谷区幡ヶ谷に東京本社・東京支社・首都圏支店を移転。
平成26年12月	大阪市北区天満に本社および関西支店を移転。

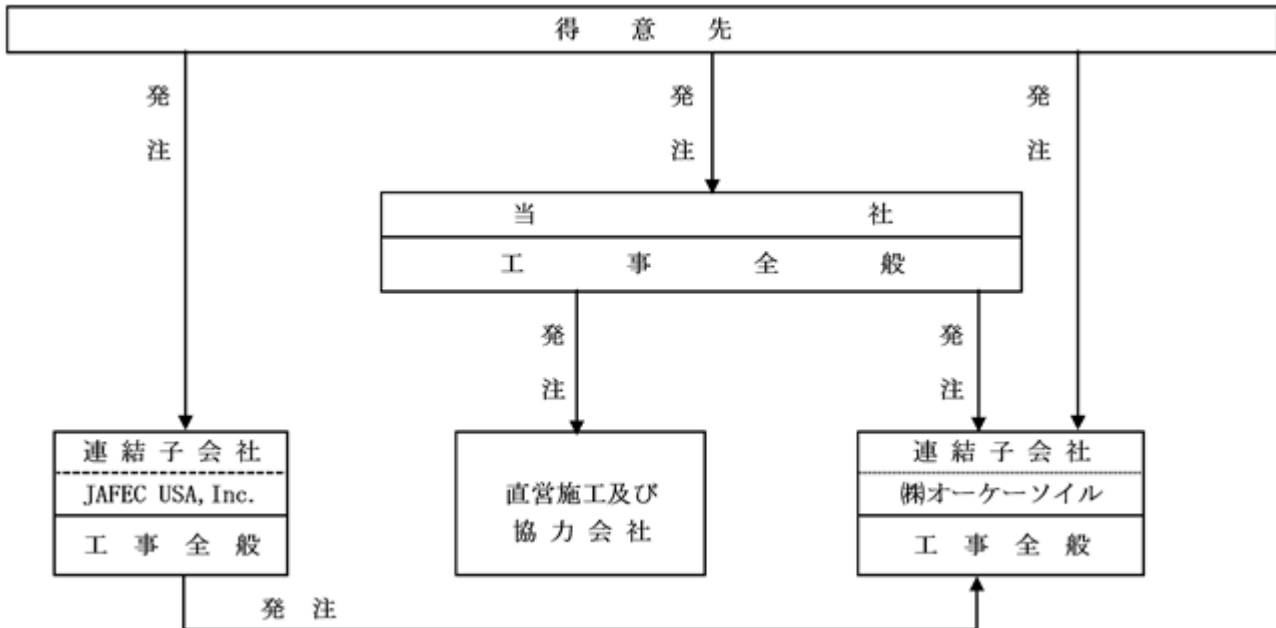
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社、関連会社3社で構成され、法面保護工事、ダム基礎工事、アンカー工事、重機工事、注入工事、維持修繕工事、環境保全工事ならびにこれらに関する事業を行っており、あわせて建設コンサルタント及び地質調査を行っている。連結子会社のJAFEC USA, Inc. は、海外工事への参入を図るため平成21年10月に米国ネバダ州に設立し、株式会社オーケーソイルは、都市部の地盤改良工事および海外工事に実績があるため平成22年4月に子会社化した。また、関連会社の日本施設管理株式会社は、当社業務に関連するダム施設管理業務及び建設コンサルタント業務を、株式会社ピー・シー・フレームは、当社が開発に参画した特許の管理業務、(株)オリオン計測は当社業務に関連する地質調査やデータ解析を行っている。

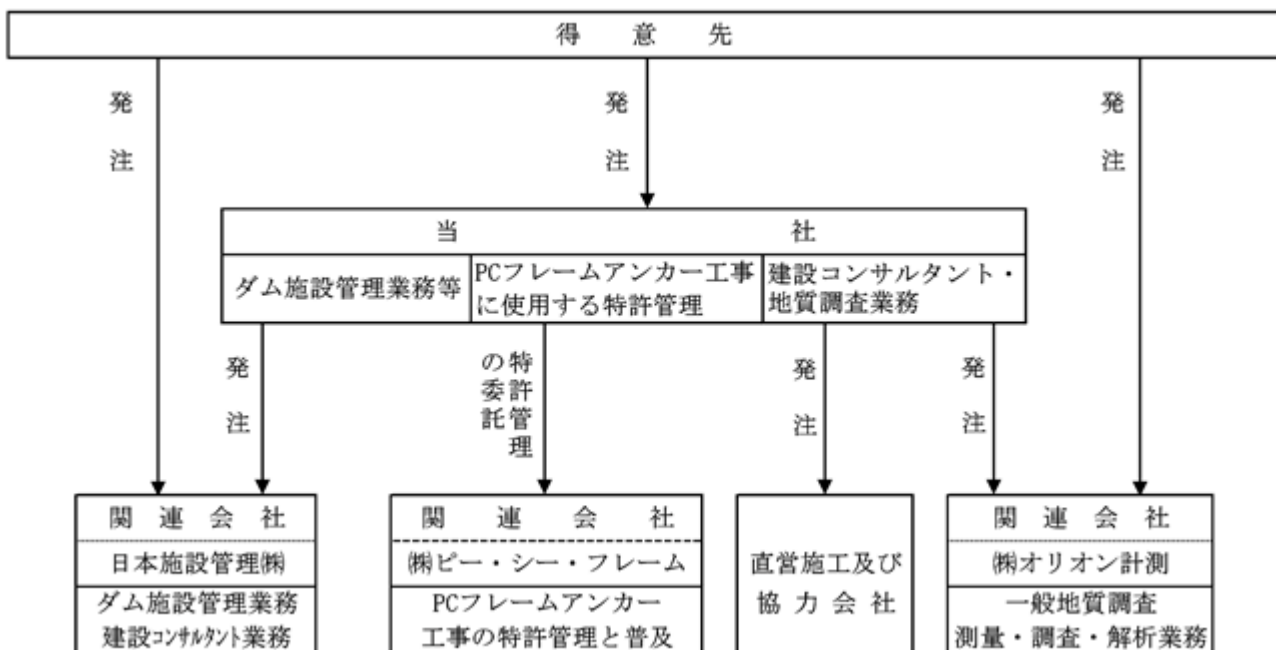
[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

(建設工事)



(建設コンサル・地質調査等)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) JAFEC USA, Inc. (注)1.	米国ネバダ州	1,253	建設業	100.0	資金の立替 資金の貸付 支払承諾 リース債務の保証 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱オーケーソイル	東京都足立区	26	建設業	100.0	当社の業務に関連する工事を発注している。 資金の貸付 役員の兼任 3名
(関連会社) 日本施設管理㈱	大阪府吹田市	22	ダム等施設の保守点検・運転管理業務、建設コンサルタント業および測量業	45.2	当社の業務に関連するダム施設管理業務および建設コンサルタント業務をしている。 役員の兼任 無
(関連会社) ㈱ピー・シー・フ レーム	東京都新宿区	10	特許権、工業所有権の管理	33.3	当社が開発に参画した特許の管理をしている。 役員の兼任 1名
(関連会社) ㈱オリオン計測	大阪府守口市	24	一般土木計測・解析・調査・設計、システムの構築	40.8	当社の業務に関連する測量・解析業務をしている。 役員の兼任 1名

(注)1. 特定子会社である。なお債務超過会社であり、債務超過額は436百万円である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事	386 [39]
建設コンサル・地質調査等	18 [24]
合計	404 [63]

(注)従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
361 [46]	43.0	17.2	5,589,899

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事	343 [22]
建設コンサル・地質調査等	18 [24]
合計	361 [46]

(注)1. 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はない。

また、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き政府・日銀の経済・金融政策や円安の加速により、設備投資の持ち直し、企業収益の改善等緩やかな景気回復基調が続いた。

建設業界においては、依然として受注競争の激化と資材費、労務費の高騰による厳しい環境が続いたものの、公共投資や民間設備投資が堅調に推移した。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画に基づいて、具体的施策「選択と集中による安定した収益力の確保」、「技術力の向上と技術の継承」、「防災・減災工事、維持・修繕工事への取組強化」を全社を挙げて取り組んできた。その結果、耐震補強工事ならびに国内の復興関連工事が業績向上に大きく寄与した。なお、米国現地法人も大幅赤字となったものの、受注を大きく伸ばすことができ、来期以降の収益改善に期待が持てる状況となった。

当連結会計年度の業績については、原子力発電所関連の耐震補強工事、東日本大震災復興関連工事ならびに首都圏を中心とした都市整備事業を中心に取り組んできた結果、受注高が「法面保護工事」が52億47百万円（前期比89.0%増）、「アンカー工事」が30億94百万円（前期比20.2%減）、「重機工事」が93億67百万円（前期比104.1%増）、「注入工事」が40億70百万円（前期比11.0%減）で、全体として前期比45億82百万円（20.8%）増の265億38百万円となった。

売上高は、受注同様に全体として前期比16億44百万円（7.9%）増の222億7百万円となった。その主な内容は、「法面保護工事」が37億94百万円（前期比28.0%増）、「アンカー工事」が32億52百万円（前期比7.2%増）、「重機工事」が53億13百万円（前期比22.5%増）、「注入工事」が43億88百万円（前期比0.5%減）となっている。

収益面に関しては、公共投資・民間設備投資の増加傾向に伴う原子力発電所耐震補強工事および復興関連工事の受注による工事採算の向上に加え、不採算工事による赤字額が前期比1億52百万円減少したことから工事利益率が前期比2.2ポイント増加した。この結果、米国現地法人は、前期に引き続き大幅赤字となったが、営業利益は7億35百万円になった。（前期は1億34百万円の営業利益）経常損益については、為替差益1億31百万円の計上による営業外収益の増により、10億27百万円の経常利益となった。（前期は5億69百万円の経常利益）当期純利益については、東京本社および大阪本社の売却益10億96百万円の計上により個別業績では14億31百万円の当期純利益となり、連結業績では16億47百万円の当期純利益（前期は81百万円の当期純利益）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| （建設工事） | 売上高は209億65百万円、営業利益は6億31百万円となった。 |
| （建設コンサル・地質調査等） | 売上高は12億42百万円、営業利益は1億3百万円となった。 |

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ21億50百万円の増加となり、46億81百万円となった。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、13億97百万円の収入(前期は20億45百万円の支出)となった。

これは、税金等調整前当期純利益が19億73百万円と前年同期と比べ16億19百万円増益となった他、売上債権の減少によるキャッシュ・フローが4億29百万円の収入(前期は33億17百万円の支出)となったこと等が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、9億73百万円の収入(前期は2億45百万円の支出)となった。

これは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出と有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の合計が4億82百万円の収入(前期は有価証券及び投資有価証券の取得と有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の合計が7億72百万円の収入)となり、また、有形固定資産の売却による収入及び取得による支出が合計で6億65百万円の収入(前期は17億14百万円の支出)となったこと等が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億22百万円の支出(前期は2億32百万円の支出)となった。

これは、リース債務の返済に係るキャッシュ・フローが91百万円の支出(前期は46百万円の支出)となったことその他、配当金支払額が86百万円(前期は86百万円)あったこと等が主な要因である。

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。以下、「2.生産・受注及び販売の状況、第3 設備の状況」の金額についても同様である。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	
	建設工事	20,640		25,403
建設コンサル・地質調査等	1,316		1,135	(13.7%減)
合計	21,956		26,538	(20.8%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	
	建設工事	19,262		20,965
建設コンサル・地質調査等	1,301		1,242	(4.5%減)
合計	20,563		22,207	(7.9%増)

- (注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
2. 受注実績、売上実績とも「建設コンサル・地質調査等」には、前連結会計年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として241百万円、当連結会計年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として150百万円がそれぞれ含まれている。
3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	1,604	2,776	4,381	2,963	1,417
ダム基礎工事	655	576	1,231	803	428
アンカー工事	1,405	3,879	5,285	3,032	2,252
重機工事	673	3,051	3,724	3,139	585
注入工事	2,297	4,574	6,872	4,411	2,460
維持修繕工事	88	833	922	763	158
環境保全工事	91	651	742	192	550
その他土木工事	1,221	2,758	3,979	2,760	1,219
建設コンサル・地質調査	268	1,316	1,585	1,301	283
計	8,305	20,419	28,724	19,368	9,356

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	1,417	5,247	6,664	3,794	2,869
ダム基礎工事	428	306	734	254	480
アンカー工事	2,252	3,094	5,346	3,252	2,093
重機工事	585	3,900	4,485	2,794	1,691
注入工事	2,460	4,070	6,531	4,388	2,143
維持修繕工事	158	244	403	387	16
環境保全工事	550	1,076	1,626	1,068	557
その他土木工事	1,219	1,995	3,215	2,506	709
建設コンサル・地質調査	283	1,135	1,419	1,242	177
計	9,356	21,072	30,428	19,689	10,739

(注) 1. 賃貸収入等工事以外の売上は、「建設コンサル・地質調査」に含めている。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。

3. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

4. 「その他土木工事」は、一般土木工事、土留工事、推進工事、建築および造成地の基礎杭工事ならびに地すべりの防止および災害復旧工事等である。

5. 「注入工事」は、地盤補強・止水のための都市部における薬液注入工事、老朽溜池、トンネル裏込、管路・水路の充填・閉塞のグラウト工事等である。

6. 「建設コンサル・地質調査」の[当期受注工事高][計][当期完成工事高]のそれぞれの欄には前事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として241百万円、当事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として150百万円がそれぞれ含まれている。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	87.2	12.8	100
当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	90.7	9.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	法面保護工事	2,510	453	2,963
	ダム基礎工事	803	-	803
	アンカー工事	2,359	673	3,032
	重機工事	1,305	1,833	3,139
	注入工事	1,794	2,616	4,411
	維持修繕工事	642	120	763
	環境保全工事	92	99	192
	その他土木工事	2,261	498	2,760
	建設コンサル・地質調査	944	357	1,301
	計	12,713	6,654	19,368
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	法面保護工事	3,145	649	3,794
	ダム基礎工事	253	1	254
	アンカー工事	2,264	988	3,252
	重機工事	1,522	1,271	2,794
	注入工事	1,666	2,721	4,388
	維持修繕工事	352	35	387
	環境保全工事	282	786	1,068
	その他土木工事	2,144	362	2,506
	建設コンサル・地質調査	958	283	1,242
	計	12,590	7,099	19,689

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 区分の建設コンサル・地質調査欄の民間には、前事業年度に不動産の賃貸収入として241百万円、当事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として150百万円がそれぞれ含まれている。

3. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

- | | |
|--------------------|--|
| 西松・岩田地崎特定建設共同企業体 | : 樺戸(二期)農業水利事業徳富ダム第6期建設工事 |
| 西松・岩田地崎特定建設共同企業体 | : 樺戸(二期)農業水利事業徳富ダム第7期建設工事 |
| 大成・戸田・京成建設共同企業体 | : 東京外かく環状道路(千葉県区間)建設に伴う
京成電鉄本線(18K156m付近)との交差部に係る第
一工区に伴うDCI多点注入 |
| 清水・東急建設共同企業体 | : 高島トンネル補強工事 |
| 鹿島・フジタ・株木建設工事共同企業体 | : 徳之島ダム建設工事のうち洪水吐下流取付水路(ロックポ
ルト工) |

当事業年度の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

間・大林・前田共同企業体	: 浜岡防波壁地震対策工事に伴う汚泥処理工事(イーキューブ)
(株)安藤・間	: 第二東名高速道路岡崎サービスエリア工事
(株)大林組	: 赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事及び既存建築物等
仙台市	: 復宅北第12号造成宅地滑動崩落緊急対策(北中山三丁目工区外2工区)工事
福岡県八女県土整備事務所	: 下名地区災害関連緊急地すべり対策工事

4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 次期繰越工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
法面保護工事	2,435	434	2,869
ダム基礎工事	449	31	480
アンカー工事	1,820	272	2,093
重機工事	1,168	522	1,691
注入工事	1,723	419	2,143
維持修繕工事	16	-	16
環境保全工事	344	212	557
その他土木工事	376	332	709
建設コンサル・地質調査	163	13	177
計	8,498	2,240	10,739

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 次期繰越工事のうち請負金額6億円以上の主なものは、次のとおりである。

青山機工(株)	: 浜岡防波壁設置工事(東工区)5号特殊部地盤改良	平成27年5月完成予定
清水建設・前田建設工業・東洋建設JV	: 東京外環自動車道大和田工事に伴う軟弱地盤処理工	平成28年3月完成予定
清水・奥村石巻市復興整備事業共同企業体	: 石巻半島部造成地盤改良・葉注(河北)二子地盤改良工事CDM	平成27年9月完成予定
清水・京成・東急建設共同企業体	: 東京外かく環状道路(千葉県区間)建設に伴う京成電鉄本線(18K156m付近)との交差点に伴うDCI多点注入	平成28年3月完成予定
(株)安藤・間	: 第二東名高速道路岡崎サービスエリア工	平成27年5月完成予定

3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画(2014年度~2016年度)に基づいて、全社を挙げて取り組んできた結果、耐震補強工事ならびに国内の復興関連工事が業績向上に大きく寄与した。

今後の見通しについては、東日本大震災の復興事業や国土強靱化計画、東京オリンピック特需など受注状況は明るい兆しが見えてきているが、収益環境については、受注競争の激化とともに資材費、労務費の高騰により依然として厳しい状況にある。

このような厳しい収益環境の中、当社グループは、中期経営計画に従い、米国現地法人JAFEC USAを含めたグループ全体としての数値目標の達成に向け、重点施策に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)法的規制に関するリスク

当社グループの事業は、売上高の約7割（平成27年3月期68.0%）が公共工事である。公共工事への参加を希望する場合は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の提出と厳格な入札執行が要求されており、これらの手続きにおいて虚偽の申請や不正な入札行為を行った場合は、建設業許可の取消し、営業の停止や指名停止の処分が科せられ、当社グループの経営計画に多大な影響を及ぼすことになる。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請

公共工事の入札参加を希望する場合は、経営事項審査の総合評定値通知書を添付のうえ、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書を関係省庁に提出し、認定を得なければならない。

この際、経営事項審査申請内容に虚偽の記載があった場合は、行政処分（建設業許可の取消し、営業の停止）や指名停止処分が科せられる。また、一般競争（指名競争）参加資格審査申請においても、虚偽の記載等があった場合は、競争参加資格の認定は受けられず、認定後に発覚した場合には取消されることがある。

入札行為

独占禁止法違反や官製談合等の不正な入札行為を行った場合は、公正取引委員会から排除勧告が行われる。排除勧告を受けた場合は、営業禁止や営業停止の行政処分の他、国および地方自治体から指名停止の処分が科せられる。

(2)公共工事依存に関するリスク

当社グループは、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社グループの業績は、国および地方自治体の財政事情に左右される公共投資の規模に大きな影響を受ける。公共投資が削減された場合、さらに同業他社との過当な価格競争が余儀なくされ、その結果、当社グループの受注高、売上高、利益が減少するリスクがある。

(3)技術水準維持に関するリスク

当社グループは、常に仕事の量と質に見合った組織と人員体制を指向していく必要がある。このような中で、技術水準を維持するためには、職員一人一人に高い技能、技術力および管理能力が求められる。特に工物品質の保持とオリジナル工法の技術力の向上と維持は、当社グループにとって重要な課題であり、業績に大きな影響を及ぼすので、これまで取り組んできた直営施工体制の拡充を図ることが重要と考えている。

(4)貸倒リスク

当社グループは、売上高の約9割（平成27年3月期91.0%）が下請工事であるため、公共工事が縮小された場合にとまなう競争激化や、金融機関の不良債権処理圧力等の影響を受けた発注ゼネコン（地場ゼネコン含む）の倒産による貸倒リスクがある。

(5)海外事業リスク

当社グループは今後の海外工事への参入を図るため、その拠点として米国に子会社を設立している。今後、海外市場において予想を超えた為替相場の変動や海外工事を行う国の政治、経済、法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

平成26年9月5日開催の取締役会において、旧東京本社ビル（第一ビル、第二ビル）の売却を決議し、平成26年9月26日付で売買契約を締結した。

また、同日の取締役会において、旧大阪本社ビルの老朽化、耐震性能の問題や執務環境の改善を目的として、旧大阪本社ビルの売却および現社屋取得を決議し、平成26年9月29日付で譲渡および取得の売買契約を締結した。

概要は下記のとおりである。

（1）旧東京本社ビル

譲渡の理由

平成26年7月22日まで当社東京本社として使用していたが、同日現東京本社に移転したため譲渡したものである。

所在地 東京都渋谷区桜丘町15番17号、15番15号

土地建物概要 土地面積 840.95㎡

建物 鉄筋コンクリート造陸屋根5階建 延床面積972.20㎡（第一ビル）

鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付8階建 延床面積2,494.11㎡（第二ビル）

譲渡日 平成27年1月22日

（2）旧大阪本社ビル

譲渡の理由

当社大阪本社として使用していたが、老朽化、耐震性能の問題や執務環境の問題から譲渡したものである。

所在地 大阪市北区松ヶ枝町6番22号

土地建物概要 土地面積 615.73㎡

建物 鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付5階建 延床面積2,499.18㎡

譲渡日 平成26年11月26日

（3）現大阪本社ビル

取得の理由

旧大阪本社ビルの老朽化、耐震性能の問題や執務環境の改善を目的として、取得したものである。

所在地 大阪市北区天満一丁目9番14号

土地建物概要 土地面積 364.46㎡

建物 鉄筋コンクリート鉄骨造陸屋根地下1階付6階建 延床面積1,014.85㎡

取得日 平成26年11月10日

6【研究開発活動】

（建設工事）

当社グループは、ものづくりの施工技術を提供する専門業者として、建設基礎技術・独自施工技術の生産性向上や品質確保に重点を置き、研究開発を実施している。

また、人と環境の共生をめざし、顧客のニーズに即応したテーマと、これからのシーズを狙ったテーマを選別し、大学・公的機関、民間企業、あるいは海外企業等との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は27百万円であり、これらの研究開発の概要は以下のとおりである。

（1）自走式万能削孔機による地盤改良技術の開発

当社の主要保有機械である自走式万能削孔機をベースマシンとした地盤改良を、既往の改良技術との組み合わせ等により施工する技術を開発し、需要の変動や熟練オペレーターの減少への対応・人材育成を図る。保有機械を多目的に使用することにより、障害物撤去工事から地盤改良までを一連で行うなど、コスト削減や工程短縮を目指した開発を行う。

（2）高速・高精度削孔技術の開発

当社の保有する効率的な削孔技術と海外の位置探知技術を組み合わせた新しい視点からなる削孔システムの開発を目標とし、削孔性能の実証試験・削孔ツール類の開発改良を実施している。ウォーターハンマーを利用した単管削孔150mを6時間で高速削孔する技術を実工事で展開しており、削孔速度・削孔精度のさらなる向上を目標に、削孔機械・削孔ツール類の改良を行っている。

（3）環境配慮型法面保護工の開発

簡易軽量の法枠材とプラスチック受圧板の組み合わせによる、抑止力導入可能な緑化基礎工の開発を目標とし、枠材および交点パネルの模型実験・耐荷性能試験を行っている。法枠材は植物生育を阻害しないよう竹繊維混入生分解性プラスチックを採用し、交点受圧板にはリサイクルプラスチックを利用した全面緑化が可能で環境負荷軽減に貢献できる工法を開発し、付加価値の向上を目指した開発を行っている。

(4) 注入技術向上化の研究

超多点注入工法およびDCI多点注入工法に関し、施工品質の向上とさらなるコスト削減を目標に、懸濁型薬液にも適用可能な注入ノズル・多連ポンプシステム等の開発を行っている。施工現場における試験施工・事後調査等に基づき、注入細管・注入ノズルの改良や多連ポンプの吐出能力向上を図っている。

(5) 動的注入技術の高度化に関する研究

ダム基礎処理・岩盤地下貯蔵施設を主な対象として開発した動的グラウチング工法の施工技術の高度化（高圧、低流量管理）および適用分野の拡大に関する研究を行う。懸濁型注入材に一定のパルスを与えることによる粘性抵抗の低下、流動性の向上と粒子揺動による目詰まりの抑制効果に着目し、水路トンネルの空洞充填、超微粒子セメントを利用した液状化対策工事への利用拡大を検討している。

(6) 独自技術の改良・改善

市場ニーズに応じた競争力を維持するため、アンカーおよびマイクロパイルの施工コストの縮減、トンネル注入用ツールの耐久性向上について施工機械の改良、ツールの改良の確認試験を行い、独自技術の確立を行っている。

(7) 地盤補強技術の開発

盛土法面や既設構造物近傍の地山補強に着目し、施工時の地山の緩みを抑えながら孔壁を安定させる無排土削孔工法を開発し、斜面補強工への適用、小規模構造物等の基礎杭への適用を目指した取り組みを実施している。

(8) 地下空間における大口径削孔技術の開発

狭隘な地下空間における岩盤の大口径削孔技術について、当社の保有するトンネル補助工法施工機械並びに大口径削孔機械のノウハウを生かした効率的かつ高品質な削孔を行うための試験実施、将来的な深地層における高レベル放射性廃棄物の最終処分場建設などへの利用を想定し、地下空間への搬入や組立性の検証、削孔品質の検証を行っている。

(9) 工業所有権関係

当事業年度末における保有特許件数は55件、出願中の件数11件、保有実用新案件数は0件であった。また、現業に係わる施工実施権は70件を保有している。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(建設コンサル・地質調査等)

研究開発活動は特段行われていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

なお、当社グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針は以下のとおりである。

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分の成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。工事進行基準においては、決算期末に工事進行程度及び工事損益を見積って工事収益を計上するため、法令の制定・改廃、経済事情の激変、物価・賃金の変動などの要因により、見積りを変更する必要がある場合には、工事損益に影響を与える可能性がある。

貸倒引当金

当社グループは、貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討の上、一定の基準に基づき貸倒懸念先または要注意先に区分し、それぞれの区分に応じた必要額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については財政状態等支払能力について一定の基準により引当区分について毎期見直しを行っている。

繰延税金資産

会計上と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上している。

将来の税金の回収予想額は、当社グループの将来の課税所得の見込み額に基づき算出され、十分な回収可能性があると考えているが、将来の課税見込み額の変化により繰延税金資産を取崩さなければならない可能性がある。

工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

なお、当該引当金額は、当連結会計年度末直近の実行予算により見積って計上していることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合がある。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、原子力発電所関連の耐震補強工事、東日本大震災復興関連工事ならびに首都圏を中心とした都市整備事業を中心に取り組んできた。その結果、当期受注高は265億38百万円（前期比20.8%増）となり、売上高については、受注同様に222億7百万円（前期比7.9%増）となった。

また、収益面では、公共投資・民間設備投資の増加傾向に伴う原子力発電所耐震補強工事および復興関連工事の受注による工事採算の向上に加え、不採算工事による赤字額が前期比1億52百万円減少したことから工事利益率が前期比2.2ポイント増加となった。この結果、米国現地法人は、前期に引き続き大幅赤字となったが、営業利益は7億35百万円（前期は1億34百万円の営業利益）となった。経常損益については、為替差益1億31百万円の計上による営業外収益の増により、10億27百万円の経常利益（前期は5億69百万円の経常利益）となった。当期純利益については、東京本社および大阪本社ビルの売却益10億96百万円の計上により個別業績では14億31百万円の当期純利益となり、連結業績では16億47百万円の当期純利益（前期は81百万円の当期純利益）となった。

なお、受注高、売上高のセグメント別内訳は、第2（事業の状況）2（生産・受注及び販売の状況）に記載のとおりである。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、今後持続的に成長できる会社グループとして生き残っていくために、中長期的には、収益力の確保、技術力の向上と技術の継承、防災・減災工事、老朽化対策工事への取り組み強化を図り、数値目標達成の為、全社を挙げて最大限の業績の進展に努めていく。

目標と重点施策

(a) 選択と集中による安定した収益力の確保

- ・技術に基いた受注・施工により、不採算工事の撲滅を図る。
- ・総合力を発揮できる機能とするため、本社の統制力を強化し、選択と集中を可能にする。

(b) 技術力の向上と技術の継承

- ・研修・専門部会活動を推進し、社員の能力向上と技術の継承を図る。
- ・独自工法（B G、超多点注入等）の施工体制を拡充し、対応力の強化を図る。
- ・打合せ簿を活用し、顧客のニーズを把握し社員相互の認識を同じとする。
- ・グループ内で人事交流を行い、社員相互の経験を高める。

(c) 防災・減災工事、維持・修繕工事への取り組み強化

- ・維持、修繕工事に対する事業化項目の絞り込みと関連する技術の標準化を図る。
- ・防災・減災工事に有効な保有技術を再評価、位置付けを行い備える。
- ・協力会社との信頼関係を強化し、安定した施工対応力を提供する。

数値目標（平成28年3月期）

受注高	23,130百万円
売上高	21,410百万円
売上総利益	2,700百万円
営業利益	385百万円
経常利益	495百万円

(4)経営戦略の現状と見通し

今後の見通しについては、東日本大震災の復興事業や国土強靱化計画、東京オリンピック開催によるインフラ整備など受注状況は明るい兆しが見えてきている。一方で前期大幅赤字となった米国現地法人は、既に40億円超の工事を受注し、翌期から米国での施工力が試される大きな山場を迎えている。なお、原子力発電所関連工事については、再稼働、廃炉等の論議の中で、大きな不透明感がある。

このような厳しい収益環境の中、新たに作成した中期経営計画（2014年度～2016年度）に従い、米国現地法人 JAFEC USAを含めたグループ全体としての数値目標の達成に向け、重点施策に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存である。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

[（注）「事業の状況」に記載した金額には消費税等は含まれていない。]

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

施工体制および管理部門の強化拡充を図るため、必要な設備投資を実施している。

当連結会計年度の設備投資の総額は19億89百万円であり、この内訳は、新大阪本社ビル用地1億55百万円、社屋1億55百万円、これに伴う内装設備什器等76百万円の取得と、東京本社ビル内装什器等3億9百万円、主要な機械装置として大口径削孔機B G - 30の1億47百万円の購入である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	統括業務事務 所	202	8	154 (364.46)	17	383	10
研修センター (兵庫県宍粟市山崎町)	研修施設	89	-	33 (1,979.59)	3	126	0
東京本社、東京支社、首 都圏支店 (東京都渋谷区幡ヶ谷)	統括業務事務 所・事務所	754	0	600 (487.27)	47	1,402	80
札幌支店 (札幌市中央区)	事務所	-	-	- (-)	-	-	27
東北支店 (仙台市若林区)	事務所	-	-	- (-)	0	0	20
北関東営業所 (群馬県前橋市)	事務所	65	-	46 (662.71)	2	114	29
中部支店 (名古屋市北区)	事務所	0	0	- (-)	0	0	29
新潟営業所 (新潟県新潟市)	事務所・倉 庫・寮	43	-	103 (1,408.02)	0	147	7
関西支店 (大阪市北区)	事務所	0	-	- (-)	0	1	22
九州支店 (福岡市南区)	事務所・寮	51	0	180 (1,464.17)	1	233	21
機材センター及び工場	機械工場	165	1,574	501 (42,741.85)	26	2,267	23
植物工場 (群馬県吾妻郡)	植物工場	-	-	-	-	-	4
その他営業所等13ヵ所	事務所	14	0	4 (74.91)	0	20	89

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具および備品で建設仮勘定は含まれていない。

2. 提出会社は建設工事の他に建設コンサル・地質調査等を営んでいるが、大半の設備は建設工事または共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 支店および営業所の建物で賃借中の面積は1,950.499㎡であり、新潟営業所の建物で賃貸中の面積は162.55㎡である。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備 考
車輛運搬具	212台	1～5年間	45	所有権移転外 ファイナンス・リース
その他パソコン等備品	79台	1～6年間	7	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	備品	合計	
株式会社 オーケーソイル (東京都足立区)	建設工事	50	104	286 (1,189.15)	0	443	25

- (注) 1. 建物で賃貸中の面積は207.880㎡である。
2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備 考
車輛運搬具	16台	2～5年間	5	所有権移転外 ファイナンス・リース
システムサーバ等備品	5台	5年間	1	所有権移転外 ファイナンス・リース

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	備品	合計	
JAFEC USA, Inc. (米国カリフォルニア州サンノゼ市)	建設工事	-	420	- (-)	-	420	21

- (注) 1. 建物で賃借中の面積は405㎡である。
2. 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備 考
機械装置	7台	5年間	105	所有権移転 ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設工事)

施工能力の拡充強化等にもない、機械設備などの拡充更新を推進しつつある。
なお、当期末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備 考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
日本基礎技術(株) 東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷)	投資用賃貸物件の取得 (東京都墨田区)	825	21	自己資金	平成27年4月 取得済み
日本基礎技術(株) 東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷)	投資用賃貸物件の取得 (東京都板橋区)	610	-	自己資金	平成27年6月 取得予定

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

(建設コンサル・地質調査等)

重要な設備の新設および除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	30,846,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	30,846,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月25日 (注)	396,600	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	36	154	48	4	7,817	8,090	
所有株式数 (単元)	-	70,472	6,744	62,173	16,337	14	151,745	307,485	97,900
所有株式数の 割合(%)	-	22.92	2.19	20.22	5.31	0.01	49.35	100	

(注) 1. 自己株式2,278,647株は、「個人その他」に22,786単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元及び1株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本基礎技術株式会社	大阪市北区天満1丁目9番14号	2,278	7.38
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	1,771	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,178	3.82
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,042	3.37
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,032	3.34
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	786	2.55
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	771	2.50
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	746	2.41
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町2丁目25番3号	634	2.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	507	1.64
計	-	10,750	34.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,278,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,469,900	284,699	同上
単元未満株式	普通株式 97,900	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	284,699	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区天満1丁目9番14号	2,278,600	-	2,278,600	7.4
計	-	2,278,600	-	2,278,600	7.4

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項なし。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,025	388,064
当期間における取得自己株式	70	30,343

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,278,647	-	2,278,717	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的に利益配分を行うことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、上記基本方針に基づき第56期（平成21年3月期）から1株につき3.0円の配当を継続してきた。当事業年度の配当については、当事業年度決算の営業利益、経常利益および固定資産売却益1,096百万円（大阪本社ビル、東京本社ビル）ならびに内部留保等を勘案の上、年間1株につき8.0円配当（普通配当1.0円増配の4.0円、固定資産売却益に対する特別配当4.0円）を実施した。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	228	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	384	392	370	516	480
最低(円)	156	219	236	278	305

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	400	439	434	397	441	480
最低(円)	347	383	377	370	367	431

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	-	中原 巖	昭和26年9月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社重機事業本部技術部長 平成12年10月 当社執行役員 平成14年4月 当社東京支店長 平成14年10月 当社技術本部副本部長 平成16年4月 当社常務執行役員 技術本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社東京支社長 首都圏支店長 平成18年11月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長（現在） 平成22年5月 株式会社オーケーソイル 代表取締役会長（現在） 平成23年4月 当社技術本部担当 平成24年2月 当社事務管理本部担当	平成27年 6月から 2年	123
取締役執行役員	社長室事業企画室長	小坂 望	昭和34年2月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社東北支店工事部長 平成14年10月 当社札幌支店副支店長 平成16年4月 当社東北支店長 平成19年7月 当社執行役員 平成21年4月 当社東京支社長 平成21年6月 当社取締役執行役員（現在） 平成22年4月 当社首都圏支店長 平成24年1月 JAFEC USA, Inc.代表取締役社長 （現在） 平成24年4月 当社社長室事業企画室長（現在）	平成27年 6月から 2年	48
取締役執行役員	営業本部長	柏谷 英博	昭和30年11月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年4月 当社北関東支店工事部専門部長 平成8年4月 当社新潟支店副支店長 平成12年4月 当社北陸支店長 平成18年4月 当社中部支店長 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社営業本部副本部長 東京支社長 平成25年6月 当社取締役執行役員（現在） 平成27年4月 当社営業本部長代行 平成27年6月 当社営業本部長（現在）	平成27年 6月から 2年	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	事務管理本部長	田中 邦彦	昭和35年11月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年4月 当社管理本部経理部副部長 平成14年8月 当社事務管理本部総務部長 平成17年4月 当社東京支社事務管理部長 平成20年11月 当社技術本部品質保証部長 平成22年1月 当社事務管理本部副本部長 平成22年5月 株式会社オーケーソイル 社外取締役(現在) 平成23年4月 当社事務管理本部長(現在) 株式会社オリオン計測 社外取締役(現在) 平成23年7月 当社執行役員 平成24年1月 JAFEC USA, Inc.取締役(現在) 平成25年6月 当社取締役執行役員(現在)	平成27年 6月から 2年	19
取締役 執行役員	技術本部長 東京支社長 首都圏支店長	持田 裕晋	昭和39年1月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 当社東北支店工事部長 平成22年1月 当社技術本部統括工事部長 平成24年4月 当社首都圏支店長(現在) 平成26年10月 当社東京支社長(現在) 平成27年4月 当社執行役員 技術本部長(現在) 平成27年6月 当社取締役執行役員(現在) JAFEC USA, Inc.取締役(現在)	平成27年 6月から 2年	4
取締役	-	潮田 盛雄	昭和8年10月21日生	昭和43年3月 株式会社アイ・エヌ・エー 新土木研究所入社 (現 株式会社クレアリア) 昭和46年12月 同社取締役 昭和54年7月 同社常務取締役 昭和58年4月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 河川事業本部長 平成10年6月 同社代表取締役社長 技術管理本部長 平成14年4月 同社相談役 平成17年6月 当社取締役(現在)	平成27年 6月から 2年	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)	-	岡 憲二郎	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 東洋建設株式会社入社 平成21年9月 当社入社 当社技術本部常勤顧問 平成22年4月 当社技術本部副本部長 平成23年4月 当社執行役員 技術本部長 平成23年6月 当社取締役執行役員 平成24年1月 JAFEC USA, Inc.取締役 平成27年4月 当社技術本部担当 平成27年6月 当社監査役(常勤)(現在)	平成27年 6月から 4年	26
監査役	-	厨川 道雄	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 通産省資源環境技術総合研究所入 所 平成3年3月 同公害資源研究所企画室長 平成10年3月 同資源環境技術総合研究所長 平成17年5月 独立行政法人産業技術総合研究所 研究顧問(地図資源環境研究部門) 平成17年6月 株式会社つくば研究支援センター 常務取締役 平成21年6月 当社監査役(現在)	平成25年 6月から 4年	19
監査役	-	岡村 裕	昭和27年4月13日生	昭和51年4月 株式会社大和銀行入行 (現 株式会社りそな銀行) 平成14年3月 同行梅田支店長 平成17年6月 同行専務執行役員 平成18年6月 同行代表取締役副社長兼執行役員 平成20年6月 りそな総合研究所株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役(現在) 平成24年6月 敷島印刷株式会社代表取締役社長 (現在)	平成27年 6月から 4年	11
監査役	-	相内 真一	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 大阪弁護士会登録 河合伸一法律事務所所属 昭和55年12月 船越 孜法律事務所所属 平成元年4月 礪川・相内法律事務所開設 平成8年4月 グローバル法律事務所に改称(現 在) 平成23年6月 当社監査役(現在)	平成27年 6月から 4年	10
計						324

- (注) 1. 取締役潮田盛雄は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役厨川道雄、岡村 裕及び相内真一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。
執行役員は、三澤久詩(株式会社オーケーソイル出向)、営業本部営業部長 佐藤 理で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針の実践を通じて継続的な企業価値の向上を図るためには、役割と責任の明確化による迅速な意思決定と、それを実現する強固な執行体制を構築することが重要と考えている。このため経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図るため、平成12年6月より執行役員制度を導入している。また、平成14年6月には社外取締役の選任を行い、取締役会の本来の機能である経営方針および重要な業務執行の意思決定と、取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力している。

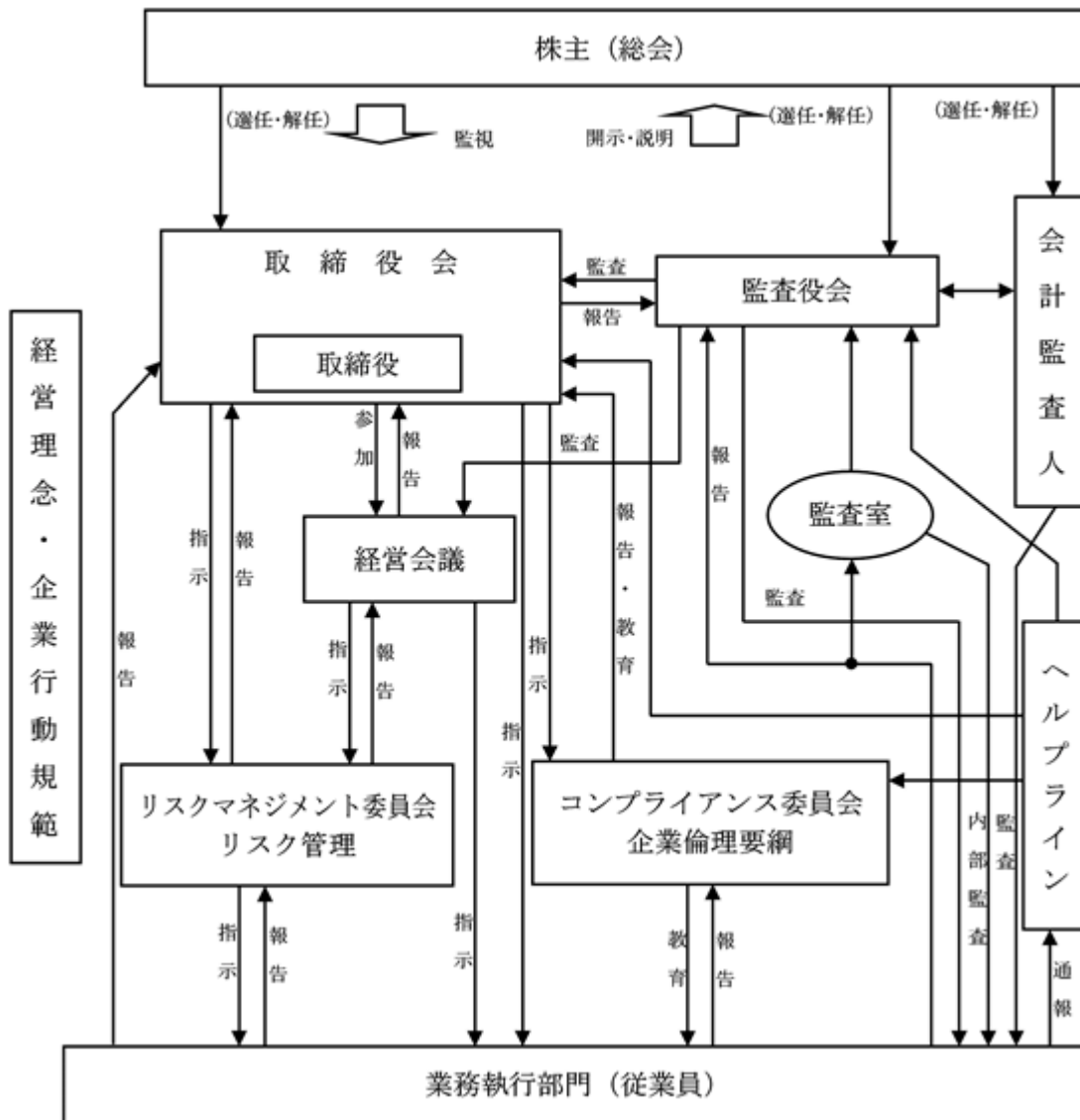
なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を設置している。

また、企業倫理や法令遵守を社内に浸透させ、未然に違法行為を防ぐ仕組みを構築し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するため「コンプライアンス委員会」を設置し、その開催を通じて、企業行動全般についての法律面及び倫理面からのチェック徹底を図ることとしている。

また、全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、「リスクマネジメント委員会」を設置し、その運用において策定したリスクマネジメント基本規程に基づき、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を図りつつ、有事の際、迅速かつ適切に対応する為に危機管理基本規程を策定し、緊急時の対応を迅速に行える体制を整備している。

さらに、経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生するのを未然に防ぐため、法令違反行為等反倫理的行為を発見した場合の社内情報提供制度（ヘルプライン制度）を設け、迅速かつ適確に経営者にリスク情報が伝達される仕組みの構築に努力している。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役6名で構成しており、迅速に経営判断できるよう適正人数で経営している。取締役会は、原則3ヶ月に1回開催することとし、その他必要の都度開催し、重要事項はすべて付議され業績の進捗についても議論し対策等を検討している。また、平成12年6月より執行役員制度を導入しており、経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図っている他、平成14年6月より、社外取締役の選任を行っており、取締役の本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と取締役会の業務執行に対する監督を行うことに注力している。

なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を取締役会の開催されない月については必ず開催し、経営環境の変化に迅速に対応と意思決定ができる体制となっている。

当社は、当社の企業規模や事業内容から、監査役設置会社形態が最適であると判断し、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現在の監査役制度を採用している。監査役会は監査体制の強化、充実を図るため監査役1名増員（平成21年6月26日開催の第56回定時株主総会決議）して4名で構成し、このうち3名は非常勤の社外監査役である。また、会計監査人である優成監査人による会計監査を受けている。

リスク管理体制の整備の状況および子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、建設業として業務全般にリスクが存在すること、またそのリスクを放置することが会社の信頼や経営に重大かつ深刻な影響をあたえる可能性が高いことを深く認識し、内在するリスクをどのように管理していくかを経営の最重要課題と受け止め、リスク管理体制の充実・強化に取り組んでいる。そのため、災害、事故、不祥事、コンプライアンス等各種リスクへの対応についての当社の諸規定に従い、それぞれの部署において、事故防止へのチェック・研修・訓練等リスクへの備えに努め、全社的な対応としては、経営会議を主体に対応する他、「中央安全衛生委員会」「投資保全委員会」「技術委員会」「施工委員会」「コンプライアンス委員会」「リスクマネジメント委員会」等各委員会並びにヘルプライン制度を設け、諸リスクへの迅速かつ適切な対応を行う事としている。

子会社の業務の適正を確保するための体制としては、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社の経営状況を定期的に報告を求めるとともに、事業活動における重要事項については、事前協議を行い、当社の経営会議ならびに取締役会において決議することとし、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めている。また、子会社の業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備している。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、内部監査人3名が監査役と連携して適時監査役監査の補佐および特命による特別監査を必要に応じ行っている。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっている。さらに、監査役は、経営の意思決定と執行ならびにその結果について、コンプライアンスの状況を含め、現場・現地において監査を年間通じて実施し、業務監査の充実を図っている。

また、当社監査役は、会計監査人と監査の計画や実施状況について、年初の監査計画策定時や四半期・期末決算時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換を随時行っている。

なお、常勤監査役岡憲二郎は、当社の取締役および技術本部長を歴任しており、社内に精通し経営に対する理解が深く、また、長年の技術分野における専門的知識や経験を有している。また、社外監査役岡村 裕は、株式会社りそな銀行の代表取締役副社長およびりそな総合研究所株式会社の代表取締役社長を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものである。内部監査としては、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、各部門の業務状況について、監査計画に基づく定期監査の他適時特命による特別監査を必要に応じ実施している。また、監査役は経営の意思決定と執行並びにその結果について、コンプライアンスの状況を含め、現場・現地において監査を年間通じて実施し、業務監査の充実を図っている。なお、監査の実施については、監査役監査基準を取り決め、これに準拠して監査を行っている。

会計監査の状況

当社は、優成監査法人を選任しており、監査業務が期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受け、監査計画に基づく現地支店への臨店監査も受けている。

また、社長との定期的な面談及び会計監査の総括として期末に、事務管理部門の本社責任者との間で監査報告会を実施している。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
本間 洋一	優成監査法人	
大好 慧	優成監査法人	

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

区分	公認会計士	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	4名	9名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は潮田盛雄1名であり、同氏は、同業の経営者経験を持ち、業界に精通しており、当社の経営に対し有益な助言を受けられるものとして、社外取締役に適任であると考えている。また、同氏は、当社の主要株主ではなく、また、同氏の近親者に当社の業務執行者等はいない。その他、独立役員の属性として取引所が規定する項目に抵触するものはない。従って、同氏は一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない立場であり、当社の独立役員として適任であると判断し、同氏を独立役員に選任した。また、同氏が平成22年6月まで取締役を務めた株式会社阪神コンサルタントおよび過去に歴任された株式会社アイ・エヌ・エー（現 株式会社クレアリア）と当社は取引関係はない。

また、社外監査役は3名で、厨川道雄は、研究機関等における専門的知識、経験等を備えている。同氏が、平成21年6月まで取締役を務めた株式会社つくば研究支援センターおよび過去に歴任された他の研究機関と当社との間に取引関係はない。岡村 裕は、株式会社りそな銀行の代表取締役副社長およびりそな総合研究所株式会社の代表取締役社長を歴任しており、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を備えている。なお、株式会社りそな銀行と当社は取引はあるが、特段重要な利害関係はない。また、同氏は敷島印刷株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社との取引は僅少であることから特別な利害関係を生じさ

せる重要性はない。相内真一は弁護士であり、法律の専門家としての豊富な知見を備えている。なお、同氏が所属するグローバル法律事務所と当社との間に取引関係はない。このように社外監査役3名は、それぞれ豊富な知識と経験を持っており、客観的な立場で適切な監査を行うことができ、当社の社外監査役として適任であると考える。

また、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については、特にさだめてはいないが、社外取締役または社外監査役を選任する際、当社を主要な取引先とする企業の業務執行者または当社の主要な取引先とする企業の業務執行者である者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者および当社から役員報酬以外に多額の金銭およびその他の財産を得ている者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者でないことを参考に選任している。

なお、当社と社外取締役潮田盛雄、社外監査役厨川道雄、岡村 裕および相内真一の間には、特別の利害関係はない。

また、当社は社外取締役潮田盛雄を独立役員に選任しており、この社外取締役が当社の経営に対し有益な助言をおこなうことによって経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性が確保できると同時に、取締役会の監督強化や経営監視機能の客観性・中立性が高まると判断している。監査役については4名で、このうち3名は社外監査役で非常勤である。監査役監査は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監査するとともに、経営に関する客観的な助言を行っている。

役員報酬の内容

区分	報酬支払額 (百万円)	種類別内訳(百万円)		人数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	173	121	51	6
監査役	11	11	-	1
社外役員	19	19	0	4
合計	204	152	52	11

(注) 1. 取締役への報酬支払額には、使用人兼務取締役(5名)の使用人給与相当額13百万円、使用人賞与相当額22百万円が含まれている。

2. 役員報酬額は次のとおりとしている。

取締役の報酬額 年額200百万円以内(うち社外取締役の報酬額は年額10百万円以内)

監査役の報酬額 年額40百万円以内

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決定する報酬総額の限度額内で、分掌業務、同業、同規模の他社との比較及び従業員給与との均衡等を考慮して、取締役会及び監査役間の協議により決定している。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためである。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めている。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めている。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするためである。

ハ. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の

損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。
また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めている。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めている。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするためである。

二. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものである。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役潮田盛雄および社外監査役厨川道雄、岡村 裕、相内真一と、会社法第427条第1項ならびに当社定款第28条および第36条に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額である。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 2,770,057千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)タクマ	167,000	123,246	政策保有
(株)安藤・間	272,905	105,614	取引関係の円滑化
大成建設(株)	215,858	99,510	取引関係の円滑化
(株)日阪製作所	94,000	93,906	政策保有
(株)淀川製鋼所	213,000	90,951	政策保有
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	452,000	89,496	政策保有
扶桑薬品工業(株)	240,000	87,360	政策保有
明星工業(株)	171,000	78,318	政策保有
(株)りそなホールディングス	155,900	77,794	政策保有
新日本理化(株)	316,800	75,081	政策保有
日工(株)	154,000	74,074	政策保有
野村ホールディングス(株)	100,000	66,200	政策保有
(株)ケー・エフ・シー	75,000	64,875	政策保有
丸全昭和運輸(株)	185,000	64,380	政策保有
オカダアイヨン(株)	53,500	45,635	政策保有
岡三ホールディングス(株)	50,000	43,450	取引関係の円滑化
日本管財(株)	19,400	40,216	政策保有
日亜鋼業(株)	119,000	34,629	政策保有
大阪機工(株)	202,000	27,270	政策保有
極東開発工業(株)	17,193	25,600	政策保有
(株)オリバー	21,000	25,515	政策保有
三京化成(株)	106,000	24,486	政策保有
(株)アサヒベン	150,000	22,950	政策保有
神島化学工業(株)	48,000	21,456	政策保有
飛鳥建設(株)	98,884	15,129	取引関係の円滑化
佐田建設(株)	100,000	12,200	取引関係の円滑化
愛眼(株)	41,400	11,385	政策保有
(株)奥村組	19,992	9,196	取引関係の円滑化
東海リース(株)	43,560	8,145	取引関係の円滑化
(株)ミライト・ホールディングス	8,893	8,039	政策保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)安藤・間	275,929	189,564	取引関係の円滑化
(株)タクマ	167,000	157,314	政策保有
(株)ケー・エフ・シー	75,000	155,925	政策保有
大成建設(株)	223,793	151,955	取引関係の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	452,000	121,136	政策保有
明星工業(株)	171,000	110,295	政策保有
(株)淀川製鋼所	213,000	101,388	政策保有
(株)日阪製作所	94,000	98,700	政策保有
(株)リそなホールディングス	155,900	93,009	政策保有
丸全昭和運輸(株)	185,000	75,665	政策保有
扶桑薬品工業(株)	240,000	74,640	政策保有
新日本理化(株)	316,800	70,646	政策保有
野村ホールディングス(株)	100,000	70,620	政策保有
日工(株)	154,000	67,914	政策保有
中外炉工業(株)	226,000	61,472	政策保有
オカダアイヨン(株)	53,500	60,401	政策保有
日本管財(株)	19,400	55,464	政策保有
岡三ホールディングス(株)	50,000	47,750	取引関係の円滑化
(株)鶴見製作所	25,300	43,187	政策保有
日亜鋼業(株)	119,000	39,865	政策保有
大阪機工(株)	202,000	31,714	政策保有
(株)オリバー	21,000	29,442	政策保有
神島化学工業(株)	48,000	28,560	政策保有
(株)アサヒペン	150,000	25,950	政策保有
飛島建設(株)	104,649	25,325	取引関係の円滑化
三京化成(株)	106,000	25,228	政策保有
極東開発工業(株)	17,193	23,399	政策保有
佐田建設(株)	100,000	13,700	取引関係の円滑化
エスベック(株)	10,000	12,020	政策保有
(株)ミライト・ホールディングス	8,893	11,952	政策保有

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当なし

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	37	-
連結子会社	1	-	1	-
計	24	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は策定していないが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 5,662,558	3 7,813,158
受取手形	5 1,888,836	5 2,760,620
完成工事未収入金	6,551,725	5,308,767
有価証券	702,207	500,872
未成工事支出金	4 1,082,099	4 641,817
材料貯蔵品	78,715	73,290
繰延税金資産	86,342	155,454
その他	109,803	332,254
貸倒引当金	29,938	18,700
流動資産合計	16,132,350	17,567,535
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,156,919	4,549,365
減価償却累計額	3,389,476	2,785,874
建物・構築物(純額)	3 1,767,443	3 1,763,490
機械・運搬具	8,380,430	9,075,710
減価償却累計額	7,179,979	7,029,064
機械・運搬具(純額)	1,200,450	2,046,645
工具、器具及び備品	682,837	674,204
減価償却累計額	554,793	480,776
工具、器具及び備品(純額)	128,044	193,427
土地	2, 3 3,179,777	2, 3 2,480,586
建設仮勘定	104,375	110,893
有形固定資産合計	6,380,091	6,595,043
無形固定資産		
のれん	130,058	86,705
ソフトウェア	74,144	61,452
その他	44,912	40,289
無形固定資産合計	249,115	188,448
投資その他の資産		
投資有価証券	5,079,254	5,360,116
関係会社株式	1 14,477	1 14,477
長期貸付金	118,774	117,205
破産更生債権等	69,731	41,186
長期前払費用	6,099	10,033
繰延税金資産	201,113	-
長期預金	-	200,000
その他	435,103	343,595
貸倒引当金	66,415	45,450
投資その他の資産合計	5,858,139	6,041,164
固定資産合計	12,487,345	12,824,655
資産合計	28,619,696	30,392,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,560,813	1,979,164
工事未払金	1,935,613	1,793,773
リース債務	51,085	120,394
未払法人税等	273,566	295,526
未成工事受入金	327,143	344,379
賞与引当金	154,700	217,000
完成工事補償引当金	5,000	3,000
工事損失引当金	4,137,611	4,124,005
その他	3,366,000	3,730,266
流動負債合計	5,687,683	5,607,510
固定負債		
リース債務	223,400	416,963
退職給付に係る負債	624,121	131,342
再評価に係る繰延税金負債	2,144,483	2,86,757
繰延税金負債	13,487	198,992
その他	3,232,135	3,103,906
固定負債合計	1,237,628	937,962
負債合計	6,925,311	6,545,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,171,173	13,344,998
自己株式	885,902	886,290
株主資本合計	23,705,393	23,878,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,890	691,576
土地再評価差額金	2,2,315,444	2,735,682
為替換算調整勘定	45,960	105,655
退職給付に係る調整累計額	2,494	117,650
その他の包括利益累計額合計	2,011,008	32,111
純資産合計	21,694,385	23,846,719
負債純資産合計	28,619,696	30,392,191

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	20,563,693	22,207,992
売上原価		
完成工事原価	1 18,196,945	1 19,156,127
売上総利益		
完成工事総利益	2,366,748	3,051,864
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2 2,232,263	2 2,316,224
営業利益	134,484	735,640
営業外収益		
受取利息	61,403	58,062
受取配当金	48,785	57,385
為替差益	250,314	131,318
その他	83,412	70,232
営業外収益合計	443,916	316,998
営業外費用		
支払利息	4,254	16,950
固定資産除却損	1,002	2,960
その他	3,742	5,177
営業外費用合計	8,998	25,088
経常利益	569,402	1,027,550
特別利益		
投資有価証券売却益	2,542	-
固定資産売却益	-	4 1,096,932
その他	185	68,914
特別利益合計	2,727	1,165,847
特別損失		
投資有価証券評価損	7,824	-
投資有価証券売却損	49,100	-
固定資産除却損	6 20,463	6 25,937
減損損失	7 119,428	7 188,033
為替換算調整勘定取崩損	18,980	-
その他	5 2,391	5,795
特別損失合計	218,188	219,765
税金等調整前当期純利益	353,941	1,973,631
法人税、住民税及び事業税	298,606	334,328
法人税等調整額	26,288	8,230
法人税等合計	272,317	326,098
少数株主損益調整前当期純利益	81,623	1,647,533
当期純利益	81,623	1,647,533

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	81,623	1,647,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275,263	338,685
為替換算調整勘定	18,300	59,695
退職給付に係る調整額	-	120,144
土地再評価差額金	-	8,352
その他の包括利益合計	1,293,564	1,407,487
包括利益	375,187	2,055,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	375,187	2,055,021
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,177,940	885,567	23,712,494
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,177,940	885,567	23,712,494
当期変動額					
剰余金の配当			85,709		85,709
当期純利益			81,623		81,623
自己株式の取得				334	334
土地再評価差額金の取崩			2,681		2,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,767	334	7,101
当期末残高	5,907,978	5,512,143	13,171,173	885,902	23,705,393

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	77,627	2,318,125	64,260	-	2,304,759	21,407,735
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,627	2,318,125	64,260	-	2,304,759	21,407,735
当期変動額						
剰余金の配当						85,709
当期純利益						81,623
自己株式の取得						334
土地再評価差額金の取崩						2,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,263	2,681	18,300	2,494	293,751	293,751
当期変動額合計	275,263	2,681	18,300	2,494	293,751	286,649
当期末残高	352,890	2,315,444	45,960	2,494	2,011,008	21,694,385

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,171,173	885,902	23,705,393
会計方針の変更による累積的影響額			183,407		183,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,354,580	885,902	23,888,800
当期変動額					
剰余金の配当			85,706		85,706
当期純利益			1,647,533		1,647,533
自己株式の取得				388	388
土地再評価差額金の取崩			1,571,408		1,571,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			9,582	388	9,970
当期末残高	5,907,978	5,512,143	13,344,998	886,290	23,878,830

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352,890	2,315,444	45,960	2,494	2,011,008	21,694,385
会計方針の変更による累積的影響額						183,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	352,890	2,315,444	45,960	2,494	2,011,008	21,877,792
当期変動額						
剰余金の配当						85,706
当期純利益						1,647,533
自己株式の取得						388
土地再評価差額金の取崩						1,571,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,685	1,579,761	59,695	120,144	1,978,896	1,978,896
当期変動額合計	338,685	1,579,761	59,695	120,144	1,978,896	1,968,926
当期末残高	691,576	735,682	105,655	117,650	32,111	23,846,719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	353,941	1,973,631
減価償却費	471,120	523,549
減損損失	119,428	188,033
のれん償却額	43,352	43,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,192	32,203
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,091	31,924
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	21,000	2,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	110,601	110,244
賞与引当金の増減額(は減少)	57,300	62,300
受取利息及び受取配当金	110,189	115,447
支払利息	4,739	16,950
会員権償還益	-	19,475
受取補償金	-	13,801
為替差損益(は益)	173,700	6,740
投資有価証券売却損益(は益)	2,542	-
投資有価証券評価損益(は益)	7,824	1,011
複合金融商品売却損益(は益)	49,100	-
複合金融商品評価損益(は益)	9,983	13,948
有形固定資産売却損益(は益)	8,117	1,096,980
固定資産除却損	20,463	30,470
売上債権の増減額(は増加)	3,317,483	429,852
未成工事支出金の増減額(は増加)	321,450	440,342
たな卸資産の増減額(は増加)	1,567	6,831
仕入債務の増減額(は減少)	985,975	838,826
未成工事受入金の増減額(は減少)	46,265	17,236
その他	17,789	846
小計	1,917,629	1,671,613
補償金の受取額	-	15,568
法人税等の支払額	127,730	289,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,045,360	1,397,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,331,211	3,431,211
定期預金の払戻による収入	3,784,333	3,131,211
会員権の償還による収入	-	20,510
保険積立金の解約による収入	99,995	-
有形固定資産の取得による支出	1,794,352	1,472,345
有形固定資産の売却による収入	79,722	2,137,673
無形固定資産の取得による支出	-	16,870
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,680,639	1,218,301
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,453,410	1,701,026
貸付けによる支出	12,570	23,580
貸付金の回収による収入	35,444	25,149
利息及び配当金の受取額	105,593	120,648
その他	14,967	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,306	973,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	54,787	-
長期借入金の返済による支出	38,326	26,959
リース債務の返済による支出	46,746	91,847
自己株式の取得による支出	334	388
配当金の支払額	86,132	86,503
利息の支払額	5,784	16,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,112	222,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,837	1,755
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,519,940	2,150,610
現金及び現金同等物の期首残高	5,051,287	2,531,346
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,531,346	1 4,681,957

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数2社

連結子会社の名称

JAFEC USA, Inc.

株式会社オーケーソイル

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項なし。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社 日本施設管理株式会社

株式会社ピー・シー・フレーム

株式会社オリオン計測

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJAFEC USA, Inc.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ.時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

ロ.時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 22年~50年

機械装置 5年~7年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、10,922,258千円である。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方法によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が、283,473千円減少し、利益剰余金が183,407千円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,204千円減少している。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.42円増加し、1株当たり当期純利益は0.70円減少している。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた245,622千円は「繰延税金負債」の13,487千円、「その他」232,135千円として組み替えている。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた2,906千円、「その他」80,506千円は、「その他」83,412千円として組み替えている。

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた1,818千円、「その他」1,924千円は、「その他」3,742千円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた22,854千円は「固定資産除却損」の20,463千円、「その他」2,391千円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」に「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」という科目を新設し、前連結会計年度において「有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の取得による支出」として計上していた金額を合算して計上することに変更した。この変更は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行うことを目的としたものである。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」に表示していた1,801,300千円及び「投資有価証券の取得による支出」に表示していた879,339千円は、「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」2,680,639千円として組み替えている。

当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」に「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」という科目を新設し、前連結会計年度において、「有価証券の売却及び償還による収入」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」として計上していた金額を合算して計上することに変更した。この変更は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行うことを目的としたものである。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の売却及び償還による収入」に表示していた3,100,210千円及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していた353,200千円は、「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」3,453,410千円として組み替えている。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

なお、連結財務諸表の組替の内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	14,477千円	14,477千円

2 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	50,221千円	47,286千円
土地	286,685	262,885
現金預金	380,252	1,421,288
計	717,159	1,731,460

担保付債務は、次のとおりである。この他、連結子会社の支払承諾に対して、上記資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金(長期借入金からの振替分)	26,924千円	13,970千円
長期借入金	74,569	60,564

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	18,807千円	1千円

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	29,714千円	47,060千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	13,761千円	124,005千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	762,867千円	698,660千円
通信交通費	211,046	225,374
貸倒引当金繰入額	18,051	6,000
賞与引当金繰入額	51,293	69,142
退職給付費用	70,608	54,043

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	29,546千円	27,906千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	3,865千円
土地	-	1,093,066
計	-	1,096,932

5 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	202千円	- 千円
土地	-	-
計	202	-

6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械・運搬具	12,614千円	25,608千円
工具器具・備品	3,034	328
材料貯蔵品	4,814	-
計	20,463	25,937

7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	JAFEC USA, Inc. (米国カリフォルニア州)	機械・運搬具	73,898
		工具,器具及び備品	1,920
		建設仮勘定	25,821
		ソフトウェア	13,088
		計	114,728
遊休資産	東日本機材センター	機械装置	4,699
		計	4,699
合計			119,428

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っている。

JAFEC USA, Inc.において、事業用資産の収益性の低下等により上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114,728千円)として特別損失に計上している。また、遊休資産のうち、市場価額が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,699千円)として特別損失を計上している。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額を基に算定している。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しているが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としている。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産	長野県上田市	土地	1,292
		計	1,292
事業資産	植物工場	建物	169,308
		建物附属設備	6,610
		構築物	2,688
		機械装置	255
		ソフトウェア	1,666
		備品	6,209
		計	186,740
合計			188,033

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っている。

植物工場において、事業用資産の収益性が低下したため上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(186,740千円)として特別損失に計上している。また、遊休資産のうち、市場価額が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,292千円)として特別損失を計上している。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価している。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額を基に算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	322,703千円	457,901千円
組替調整額	54,382	150
税効果調整前	377,085	457,751
税効果額	101,821	119,065
その他有価証券評価差額金	275,263	338,685
為替換算調整勘定：		
当期発生額	679	59,695
組替調整額	18,980	-
税効果調整前	18,300	59,695
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	18,300	59,695
土地再評価差額金：		
税効果額	-	8,352
土地再評価差額金	-	8,352
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	176,651
組替調整額	-	729
税効果調整前	-	177,380
税効果額	-	57,236
退職給付に係る調整額	-	120,144
その他の包括利益合計	293,564	407,487

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	-	-	30,846,400
合計	30,846,400	-	-	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	2,276,662	960	-	2,277,622
合計	2,276,662	960	-	2,277,622

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加960株は、単元未満株式の買取による増加960株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,709	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,706	利益剰余金	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,846,400	-	-	30,846,400
合計	30,846,400	-	-	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	2,277,622	1,025	-	2,278,647
合計	2,277,622	1,025	-	2,278,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1025株は、単元未満株式の買取による増加1025株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,706	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,542	利益剰余金	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,662,558千円	7,813,158千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,131,211千円	3,231,211千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	-千円	100,011千円
現金及び現金同等物	2,531,346千円	4,681,957千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	-千円	1,298千円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債 務の額	103,990千円	238,017千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

JAFEC USA, Inc. の機材装置である。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

当社事業におけるコンピュータや情報通信設備などである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針である。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定している。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るため、利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券の株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、四半期ごとに時価等を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、為替及び金利の変動によるリスクを有している。

デリバティブ取引の実行および管理は、社内規定に基づき決裁権限者の承認を受け厳格に行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	5,662,558	5,662,558	-
(2) 受取手形	1,888,836	1,888,836	-
(3) 完成工事未収入金	6,551,725	6,551,725	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,114,449	5,114,449	-
資産計	19,217,570	19,217,570	-
(1) 支払手形	2,560,813	2,560,813	-
(2) 工事未払金	1,935,613	1,935,613	-
負債計	4,496,427	4,496,427	-
デリバティブ取引	84,970	84,970	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

デリバティブ取引については、連結貸借対照表上の投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	667,011
合 計	667,011

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金預金	5,648,811	-	-	-	-	-
受取手形	1,888,836	-	-	-	-	-
完成工事未収入金	6,551,725	-	-	-	-	-
債券(社債)	700,000	200,000	800,000	300,000	400,000	1,100,000
投資信託	-	-	49,480	-	-	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針である。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定している。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るため、利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券の株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、四半期ごとに時価等を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、為替及び金利の変動によるリスクを有している。

デリバティブ取引の実行および管理は、社内規定に基づき決裁権限者の承認を受け厳格に行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が、含まれている。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	7,813,158	7,813,158	-
(2) 受取手形	2,760,620	2,760,620	-
(3) 完成工事未収入金	5,308,767	5,308,767	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,204,888	5,204,888	-
資産計	21,087,434	21,087,434	-
(1) 支払手形	1,979,164	1,979,164	-
(2) 工事未払金	1,793,773	1,793,773	-
負債計	3,772,937	3,772,937	-
デリバティブ取引	98,919	98,919	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

譲渡性預金、投資信託及び合同運用の金銭債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

デリバティブ取引については、連結貸借対照表上の投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	656,100
合 計	656,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金預金	7,802,991	-	-	-	-	-
受取手形	2,760,620	-	-	-	-	-
完成工事未収入金	5,308,767	-	-	-	-	-
債券(社債)	300,000	800,000	500,000	200,000	-	1,000,000
譲渡性預金	100,000	-	-	-	-	-
投資信託	100,011	49,480	-	-	-	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,410,679	947,598	463,081
債券			
社債	1,222,043	1,208,936	13,106
その他	51,538	49,975	1,563
小 計	2,684,261	2,206,509	477,751
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	175,412	185,224	9,811
債券			
社債	2,254,775	2,303,952	49,177
その他	-	-	-
小 計	2,430,187	2,489,177	58,989
合 計	5,114,449	4,695,687	418,762

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額667,011千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(社債)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額は、過年度迄に25,012千円を営業外費用に、当連結会計年度に9,983千円を営業外収益に計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,187	2,070	-
(2) 債券			
社債	651,813	471	49,100
(3) その他	-	-	-
合計	654,000	2,542	49,100

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について7,824千円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,899,073	1,009,615	889,458
債券			
社債	1,978,311	1,960,824	17,486
その他	50,979	49,975	1,004
小 計	3,928,363	3,020,414	907,948
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	222,717	232,370	9,652
債券			
社債	853,795	866,758	12,963
その他	200,011	200,011	-
小 計	1,276,524	1,299,140	22,615
合 計	5,204,888	4,319,555	885,333

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額656,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(社債)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額は、過年度迄に15,029千円を営業外費用に、当連結会計年度に13,948千円を営業外収益に計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	50	49	-
(2) 債券			
社債	300,150	150	-
(3) その他	-	-	-
合計	300,200	199	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場の株式について1,011千円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	複合金融商品				
	投資有価証券 (社債)	100,000	100,000	84,970	15,029
合計		100,000	100,000	84,970	15,029

(注) 1. 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 評価は測定可能であるが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額を営業外費用に計上している。また、評価損益には過年度迄に計上した金額が含まれている。

3. 契約額等には、当該複合金融商品の購入金額を記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	複合金融商品				
	投資有価証券 (社債)	100,000	100,000	98,919	1,080
合計		100,000	100,000	98,919	1,080

(注) 1. 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 評価は測定可能であるが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額を営業外費用に計上している。また、評価損益には過年度迄に計上した金額が含まれている。

3. 契約額等には、当該複合金融商品の購入金額を記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

なお、平成20年4月1日に厚生労働大臣から認可を受け、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。

また、厚生年金基金は総合設立型の基金であり、昭和46年より全面的に採用している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,143,811千円	2,085,386千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	283,473
会計方針の変更を反映した期首残高	2,143,811	1,801,912
勤務費用	108,021	128,160
利息費用	21,315	17,912
数理計算上の差異の発生額	49,693	6,408
退職給付の支払額	138,068	71,578
退職給付債務の期末残高	2,085,386	1,869,998

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,312,679千円	1,461,264千円
期待運用収益	26,253	29,225
数理計算上の差異の発生額	106,520	170,243
事業主からの拠出額	151,988	148,525
退職給付の支払額	136,176	70,602
年金資産の期末残高	1,461,264	1,738,655

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,074,698千円	1,860,285千円
年金資産	1,461,264	1,738,655
	613,433	121,629
非積立型制度の退職給付債務	10,688	9,713
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624,121	131,342
退職給付に係る負債	624,121	131,342
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624,121	131,342

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	108,021千円	128,160千円
利息費用	21,315	17,912
期待運用収益	26,253	29,225
数理計算上の差異の費用処理額	52,888	729
確定給付制度に係る退職給付費用	155,971	117,576

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	177,381千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,855千円	173,526千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	36%	32%
株式	40	46
一般勘定	21	19
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度100,809千円、当連結会計年度109,026千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	65,443百万円	69,469百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	71,002	73,202
差引額	5,559	3,733

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.42%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度 4.24%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度5,559百万円、当連結会計年度5,156百万円）及び別途積立金（当連結会計年度1,423百万円）である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度22百万円、当連結会計年度22百万円）を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,050</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,609</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">220,315</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,527</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,428</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">307,619</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,857</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">99,193</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">628,396</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,678</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432,675</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,074,540</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,134</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,690</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,677</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,456</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	貸倒引当金	24,050	賞与引当金	54,609	退職給付に係る負債	220,315	未払事業税	5,527	会員権評価損	41,428	投資有価証券評価損	307,619	工事損失引当金	4,857	減損損失	99,193	繰越欠損金	628,396	その他	46,678	繰延税金資産小計	1,432,675	評価性引当額	1,074,540	繰延税金資産合計	358,134	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	4,690	その他有価証券評価差額金	65,803	その他	183	繰延税金負債合計	70,677	繰延税金資産の純額	287,456	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,804</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,185</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">43,480</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,351</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,785</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">278,872</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">40,102</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">157,428</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">737,670</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,263</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432,944</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,206,982</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,962</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">84,433</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">184,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,537</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	貸倒引当金	20,804	賞与引当金	72,185	退職給付に係る負債	43,480	未払事業税	26,351	会員権評価損	28,785	投資有価証券評価損	278,872	工事損失引当金	40,102	減損損失	157,428	繰越欠損金	737,670	その他	27,263	繰延税金資産小計	1,432,944	評価性引当額	1,206,982	繰延税金資産合計	225,962	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	84,433	その他有価証券評価差額金	184,937	その他	128	繰延税金負債合計	269,500	繰延税金資産(負債)の純額	43,537
(繰延税金資産)	千円																																																																																
貸倒引当金	24,050																																																																																
賞与引当金	54,609																																																																																
退職給付に係る負債	220,315																																																																																
未払事業税	5,527																																																																																
会員権評価損	41,428																																																																																
投資有価証券評価損	307,619																																																																																
工事損失引当金	4,857																																																																																
減損損失	99,193																																																																																
繰越欠損金	628,396																																																																																
その他	46,678																																																																																
繰延税金資産小計	1,432,675																																																																																
評価性引当額	1,074,540																																																																																
繰延税金資産合計	358,134																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
買換資産圧縮積立金	4,690																																																																																
その他有価証券評価差額金	65,803																																																																																
その他	183																																																																																
繰延税金負債合計	70,677																																																																																
繰延税金資産の純額	287,456																																																																																
(繰延税金資産)	千円																																																																																
貸倒引当金	20,804																																																																																
賞与引当金	72,185																																																																																
退職給付に係る負債	43,480																																																																																
未払事業税	26,351																																																																																
会員権評価損	28,785																																																																																
投資有価証券評価損	278,872																																																																																
工事損失引当金	40,102																																																																																
減損損失	157,428																																																																																
繰越欠損金	737,670																																																																																
その他	27,263																																																																																
繰延税金資産小計	1,432,944																																																																																
評価性引当額	1,206,982																																																																																
繰延税金資産合計	225,962																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
買換資産圧縮積立金	84,433																																																																																
その他有価証券評価差額金	184,937																																																																																
その他	128																																																																																
繰延税金負債合計	269,500																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	43,537																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">17.2%</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76.9%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	37.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	9.7%	評価性引当額の増減額	17.2%	のれんの償却額	4.6%	連結子会社の税率差異	3.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	土地再評価差額金の取崩	-	その他	4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩</td><td style="text-align: right;">29.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.5%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	35.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.7%	評価性引当額の増減額	7.7%	のれんの償却額	0.8%	連結子会社の税率差異	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	土地再評価差額金の取崩	29.7%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5%																																
法定実効税率	37.8%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																																																
住民税均等割等	9.7%																																																																																
評価性引当額の増減額	17.2%																																																																																
のれんの償却額	4.6%																																																																																
連結子会社の税率差異	3.6%																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%																																																																																
土地再評価差額金の取崩	-																																																																																
その他	4.6%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.9%																																																																																
法定実効税率	35.3%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																
住民税均等割等	1.7%																																																																																
評価性引当額の増減額	7.7%																																																																																
のれんの償却額	0.8%																																																																																
連結子会社の税率差異	0.5%																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%																																																																																
土地再評価差額金の取崩	29.7%																																																																																
その他	1.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5%																																																																																

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.3%になる。</p> <p>なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微である。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になる。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,400千円、法人税等調勘定(借方)は12,776千円、その他有価証券評価差額金は17,797千円、退職給付に係る調整累計額は5,379千円増加している。また、再評価に係る繰延税金負債は8,352千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。</p>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数期間と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	55,712千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	1,105
資産除去債務の履行による減少額	-
見積りの変更による増加額	-
期末残高	<u>56,817</u>

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,927千円である。当連結会計年度末における金額は、上記金額3,927千円に時の経過による調整額402千円及び資産除去債務の履行による減少額239千円を調整した4,090千円である。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数期間と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	56,817千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,298
時の経過による調整額	2,162
有形固定資産の売却に伴う減少額	35,638
見積りの変更による増加額	-
期末残高	<u>24,640</u>

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は4,090千円である。当連結会計年度末における金額は、上記金額4,090千円に時の経過による調整額389千円を調整した4,479千円である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む。) を有している。平成26年 3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は101,965千円 (賃貸収益171,207千円は主に完成工事高に、賃貸費用69,242千円は主に完成工事原価に計上) である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,128,906	26,133	1,102,773	1,261,680

- (注)
- 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 - 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費による (32,354千円) である。
 - 3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

当連結会計年度 (自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む。) を有している。平成27年 3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は71,472千円 (賃貸収益121,726千円は主に完成工事高に、賃貸費用50,253千円は主に完成工事原価に計上)、売却益721,099千円 (特別利益に計上) である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,102,773	703,181	399,591	383,675

- (注)
- 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 - 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額はNKG東京第2ビルの売却 (694,927千円) 及び減価償却費 (8,253千円) である。
 - 3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財政情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木工事を中心とした建設工事全般に関する事業を展開している。

当社は受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、法面保護工事、注入工事、重機工事等の「建設工事」と建設コンサルタント、地質調査、賃貸収入および植物工場等による「建設コンサル・地質調査等」の2つの報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことともない、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建設工事」のセグメント利益は19,072千円減少し、「調査・コンサル等」のセグメント利益は1,131千円減少している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,263,000	1,300,693	20,563,693	-	20,563,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,263,000	1,300,693	20,563,693	-	20,563,693
セグメント利益又は損失 ()	60,917	195,401	134,484	-	134,484
セグメント資産	19,464,585	2,594,764	22,059,350	6,560,346	28,619,696
セグメント負債	6,459,930	465,380	6,925,311	-	6,925,311
その他の項目					
減価償却費	437,844	31,542	469,387	-	469,387
減損損失	119,112	315	119,428	-	119,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,835,846	132,256	1,968,103	-	1,968,103

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. セグメント資産の調整額6,560,346千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産6,560,346千円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,965,647	1,242,344	22,207,992	-	22,207,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,965,647	1,242,344	22,207,992	-	22,207,992
セグメント利益	631,915	103,724	735,640	-	735,640
セグメント資産	22,065,406	1,784,749	23,850,155	6,542,036	30,392,191
セグメント負債	6,137,757	414,075	6,551,832	-	6,545,472
その他の項目					
減価償却費	509,450	34,369	543,819	-	543,819
減損損失	1,211	186,821	188,033	-	188,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,837,961	123,995	1,961,957	-	1,961,957

(注) 1.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

2.セグメント資産の調整額6,542,036千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産
6,542,036千円が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 （単位：千円）

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	合計
当期償却額	40,610	2,742	43,352
当期末残高	125,683	4,375	130,058

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 （単位：千円）

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	合計
当期償却額	40,927	2,425	43,352
当期末残高	84,756	1,950	86,705

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

- 1．関連当事者との取引
重要性がないため記載を省略している。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

- 1．関連当事者との取引
重要性がないため記載を省略している。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	759.37円	834.74円
1株当たり当期純利益金額	2.85円	57.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	81,623	1,647,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,623	1,647,533
普通株式の期中平均株式数(株)	28,569,304	28,568,238

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	26,924	13,970	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	51,085	120,394	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,569	60,564	2.5	平成27年～ 平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	223,400	416,963	-	平成27年～ 平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	375,980	611,893	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上の流動負債の「その他」に、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)については、固定負債の「その他」に含めて表示している。

3. リース債務の平均利率については、一部のリース債務についてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,730	10,730	10,730	2,950
リース債務	131,323	127,498	105,209	45,636

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,189,233	9,798,883	15,384,944	22,207,992
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	51,024	101,873	881,358	1,973,631
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	69,189	20,145	457,364	1,647,533
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.42	0.71	16.01	57.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.42	1.71	16.71	41.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 5,289,935	1 7,351,221
受取手形	1,658,395	2,481,727
完成工事未収入金	6,416,560	4,693,302
有価証券	702,207	500,872
未成工事支出金	976,524	609,096
材料貯蔵品	70,688	62,008
繰延税金資産	71,728	133,565
短期貸付金	-	3 300,700
立替金	3 438,945	3 970,446
その他	94,988	157,685
貸倒引当金	3 134,653	3 453,096
流動資産合計	15,585,319	16,807,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,624,312	4,026,491
減価償却累計額	2,957,032	2,353,419
建物(純額)	1,667,280	1,673,071
構築物	424,651	417,140
減価償却累計額	386,421	383,772
構築物(純額)	38,230	33,368
機械及び装置	7,018,338	7,413,719
減価償却累計額	6,050,772	5,843,510
機械及び装置(純額)	967,565	1,570,208
車両運搬具	146,390	132,863
減価償却累計額	128,480	119,592
車両運搬具(純額)	17,910	13,270
工具器具・備品	677,764	668,499
減価償却累計額	549,810	475,273
工具器具・備品(純額)	127,954	193,226
土地	2,870,165	2,170,974
建設仮勘定	15,507	34,318
有形固定資産合計	5,704,613	5,688,438
無形固定資産		
特許権	7,678	3,055
ソフトウェア	73,853	59,843
その他	36,406	36,406
無形固定資産合計	117,938	99,305

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,073,584	5,352,285
関係会社株式	714,477	714,477
長期貸付金	450	-
従業員に対する長期貸付金	118,324	117,205
関係会社長期貸付金	212,580	179,660
破産更生債権等	68,209	41,186
長期前払費用	6,099	9,212
繰延税金資産	199,130	-
長期預金	-	200,000
その他	433,046	341,132
貸倒引当金	64,965	45,450
投資その他の資産合計	6,760,935	6,909,710
固定資産合計	12,583,487	12,697,453
資産合計	28,168,807	29,504,982
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,560,813	1,979,164
工事未払金	1,724,778	1,661,229
リース債務	25,464	32,177
未払法人税等	267,922	170,711
未成工事受入金	294,213	341,265
完成工事補償引当金	5,000	3,000
賞与引当金	147,000	192,000
工事損失引当金	13,761	124,005
その他	308,723	638,685
流動負債合計	5,347,676	5,142,239
固定負債		
リース債務	41,506	64,298
退職給付引当金	620,266	304,868
繰延税金負債	-	131,177
再評価に係る繰延税金負債	144,483	86,757
長期預り金	88,747	6,649
資産除去債務	56,817	24,640
その他	12,000	12,000
固定負債合計	963,822	630,392
負債合計	6,311,498	5,772,632

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金	5,512,143	5,512,143
資本剰余金合計	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
技術開発積立金	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金	8,597	177,771
別途積立金	9,515,000	9,515,000
繰越利益剰余金	2,544,473	2,333,208
利益剰余金合計	13,285,767	13,243,676
自己株式	885,902	886,290
株主資本合計	23,819,987	23,777,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352,765	690,525
土地再評価差額金	2,315,444	735,682
評価・換算差額等合計	1,962,678	45,157
純資産合計	21,857,308	23,732,350
負債純資産合計	28,168,807	29,504,982

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	19,368,463	19,689,562
売上原価		
完成工事原価	17,147,081	17,093,508
売上総利益		
完成工事総利益	2,221,382	2,596,053
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,670	169,140
従業員給料手当	537,992	523,338
賞与引当金繰入額	47,628	64,320
退職給付費用	65,303	49,847
法定福利費	93,317	89,096
福利厚生費	29,641	26,310
修繕維持費	35,184	46,336
事務用品費	32,420	69,890
通信交通費	171,314	179,408
動力用水光熱費	32,403	32,946
調査研究費	17,815	21,899
広告宣伝費	11,273	11,842
貸倒引当金繰入額	16,851	6,000
交際費	36,846	41,453
寄付金	934	774
地代家賃	134,640	129,795
減価償却費	96,991	137,691
租税公課	98,589	92,353
保険料	9,492	10,929
雑費	141,409	172,715
販売費及び一般管理費合計	1,733,719	1,876,089
営業利益	487,663	719,963
営業外収益		
受取利息	14,024	9,087
有価証券利息	50,400	52,280
受取配当金	49,817	59,368
為替差益	217,958	131,318
その他	73,202	71,718
営業外収益合計	405,403	323,772
営業外費用		
固定資産除却損	1,002	2,960
支払手数料	1,818	1,800
長期前払費用除却損	-	1,573
前受金保証料	485	363
その他	467	1,355
営業外費用合計	3,773	8,053
経常利益	889,293	1,035,682
特別利益		
固定資産売却益	-	1,096,932
会員権償還益	-	19,475
資産除去債務戻入益	-	35,638
投資有価証券売却益	2,171	-
特別利益合計	2,171	1,152,045

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	500,716	-
投資有価証券評価損	7,824	-
関係会社貸倒引当金繰入額	106,415	329,680
投資有価証券売却損	49,100	-
減損損失	4,699	188,033
その他	2, 3 21,189	3 31,732
特別損失合計	689,946	549,446
税引前当期純利益	201,519	1,638,282
法人税、住民税及び事業税	293,000	206,193
法人税等調整額	10,890	473
法人税等合計	282,109	206,666
当期純利益又は当期純損失()	80,590	1,431,616

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,866,479	28.4	4,906,782	28.7
労務費		271,828	1.6	257,235	1.5
外注費		7,840,853	45.7	7,886,918	46.1
経費		4,167,919	24.3	4,042,571	23.7
(うち人件費)		(1,656,012)	(9.7)	(1,574,114)	(9.2)
計		17,147,081	100	17,093,508	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類、集計している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	9,056	9,515,000	2,712,996	13,454,748
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	9,056	9,515,000	2,712,996	13,454,748
当期変動額									
剰余金の配当								85,709	85,709
当期純損失（ ）								80,590	80,590
買換資産圧縮積立金の積立									
買換資産圧縮積立金の取崩						458		458	-
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								2,681	2,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	458	-	168,522	168,980
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	8,597	9,515,000	2,544,473	13,285,767

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	885,567	23,989,303	77,627	2,318,125	2,240,498	21,748,804
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	885,567	23,989,303	77,627	2,318,125	2,240,498	21,748,804
当期変動額						
剰余金の配当		85,709				85,709
当期純損失（ ）		80,590				80,590
買換資産圧縮積立金の積立						
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	334	334				334
土地再評価差額金の取崩		2,681				2,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			275,138	2,681	277,819	277,819
当期変動額合計	334	169,315	275,138	2,681	277,819	108,504
当期末残高	885,902	23,819,987	352,765	2,315,444	1,962,678	21,857,308

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	8,597	9,515,000	2,544,473	13,285,767
会計方針の変更による累積的影響額								183,407	183,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	8,597	9,515,000	2,727,881	13,469,175
当期変動額									
剰余金の配当								85,706	85,706
当期純利益								1,431,616	1,431,616
買換資産圧縮積立金の積立						169,622		169,622	-
買換資産圧縮積立金の取崩						448		448	-
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								1,571,408	1,571,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	169,174	-	394,673	225,498
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	177,771	9,515,000	2,333,208	13,243,676

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	885,902	23,819,987	352,765	2,315,444	1,962,678	21,857,308
会計方針の変更による累積的影響額		183,407				183,407
会計方針の変更を反映した当期首残高	885,902	24,003,395	352,765	2,315,444	1,962,678	22,040,716
当期変動額						
剰余金の配当		85,706				85,706
当期純利益		1,431,616				1,431,616
買換資産圧縮積立金の積立		-				-
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	388	388				388
土地再評価差額金の取崩		1,571,408				1,571,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			337,759	1,579,761	1,917,521	1,917,521
当期変動額合計	388	225,886	337,759	1,579,761	1,917,521	1,691,634
当期末残高	886,290	23,777,508	690,525	735,682	45,157	23,732,350

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
...移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。
時価のないもの
...移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成工事支出金
個別法による原価法
材料貯蔵品
移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。
また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。
建物 22~50年
機械装置 5~7年
無形固定資産
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。
完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。
賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。
工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっている。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。
6. 完成工事高および完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
なお、工事進行基準による完成工事高は、10,322,319千円である。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が、283,473千円減少し、繰越利益剰余金が183,407千円増加している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,204千円減少している。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は6.42円増加し、1株当たり当期純利益は0.70円減少している。

(表示方法の変更)

前事業年度において貸借対照表で区分掲記していた「投資その他の資産」の「保険積立金」については、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度は、「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」378,631千円、「その他」54,414千円は、「投資その他の資産」の「その他」433,046千円として組み替えている。

なお、当該変更は財務諸表等規則第19条に基づくものである。

- ・財務諸表等規則第十一号（記載上の注意）6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額金等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書（括弧書）する方法に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

連結子会社の支払承諾に対して担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金預金	380,252千円	1,421,288千円

2 保証債務

次の会社のリース債務に対して保証債務を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
JAFEC USA, Inc.	206,071千円	440,207千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
立替金	437,901千円	837,626千円
短期貸付金	-	300,700
貸倒引当金	106,415	436,096

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	3,865 千円
土地	-	1,093,066
計	-	1,096,932

2 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	202 千円	- 千円
土地	-	-
計	202	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械・運搬具	12,614 千円	25,608 千円
工具器具・備品	3,034	328
材料貯蔵品	4,814	-
計	20,463	25,937

(有価証券関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式700,000千円、関連会社株式14,477千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式700,000千円、関連会社株式14,477千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,868</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,891</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,954</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,527</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,428</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">307,105</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">445,056</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,857</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,893</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,825</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224,407</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">882,871</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,536</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,690</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">65,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,677</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,858</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	貸倒引当金	60,868	賞与引当金	51,891	退職給付引当金	218,954	未払事業税	5,527	会員権評価損	41,428	投資有価証券評価損	307,105	関係会社株式評価損	445,056	工事損失引当金	4,857	減損損失	48,893	その他	39,825	繰延税金資産小計	1,224,407	評価性引当額	882,871	繰延税金資産合計	341,536	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	4,690	その他有価証券差額金	65,803	その他	183	繰延税金負債合計	70,677	繰延税金資産の純額	270,858	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">157,396</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,360</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,355</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,288</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,785</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">278,376</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">403,565</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">40,102</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104,653</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,043</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221,927</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">950,615</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,311</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">84,433</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">184,361</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,924</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,387</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	貸倒引当金	157,396	賞与引当金	63,360	退職給付引当金	99,355	未払事業税	15,288	会員権評価損	28,785	投資有価証券評価損	278,376	関係会社株式評価損	403,565	工事損失引当金	40,102	減損損失	104,653	その他	31,043	繰延税金資産小計	1,221,927	評価性引当額	950,615	繰延税金資産合計	271,311	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	84,433	その他有価証券差額金	184,361	その他	128	繰延税金負債合計	268,924	繰延税金資産の純額	2,387
(繰延税金資産)	千円																																																																																
貸倒引当金	60,868																																																																																
賞与引当金	51,891																																																																																
退職給付引当金	218,954																																																																																
未払事業税	5,527																																																																																
会員権評価損	41,428																																																																																
投資有価証券評価損	307,105																																																																																
関係会社株式評価損	445,056																																																																																
工事損失引当金	4,857																																																																																
減損損失	48,893																																																																																
その他	39,825																																																																																
繰延税金資産小計	1,224,407																																																																																
評価性引当額	882,871																																																																																
繰延税金資産合計	341,536																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
買換資産圧縮積立金	4,690																																																																																
その他有価証券差額金	65,803																																																																																
その他	183																																																																																
繰延税金負債合計	70,677																																																																																
繰延税金資産の純額	270,858																																																																																
(繰延税金資産)	千円																																																																																
貸倒引当金	157,396																																																																																
賞与引当金	63,360																																																																																
退職給付引当金	99,355																																																																																
未払事業税	15,288																																																																																
会員権評価損	28,785																																																																																
投資有価証券評価損	278,376																																																																																
関係会社株式評価損	403,565																																																																																
工事損失引当金	40,102																																																																																
減損損失	104,653																																																																																
その他	31,043																																																																																
繰延税金資産小計	1,221,927																																																																																
評価性引当額	950,615																																																																																
繰延税金資産合計	271,311																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
買換資産圧縮積立金	84,433																																																																																
その他有価証券差額金	184,361																																																																																
その他	128																																																																																
繰延税金負債合計	268,924																																																																																
繰延税金資産の純額	2,387																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">17.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">70.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139.9%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	37.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%	住民税均等割等	17.0%	評価性引当額の増減額	70.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	土地再評価差額金の取崩	-	その他	5.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">35.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.6%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	35.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額の増減額	9.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	土地再評価差額金の取崩	35.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%																																								
法定実効税率	37.8%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%																																																																																
住民税均等割等	17.0%																																																																																
評価性引当額の増減額	70.2%																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%																																																																																
土地再評価差額金の取崩	-																																																																																
その他	5.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.9%																																																																																
法定実効税率	35.3%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																
住民税均等割等	2.0%																																																																																
評価性引当額の増減額	9.7%																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%																																																																																
土地再評価差額金の取崩	35.7%																																																																																
その他	0.6%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%																																																																																

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.3%になる。</p> <p>なお、法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微である。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になる。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,884千円、法人税等調整勘定(借方)は13,913千円、その他有価証券評価差額金は17,797千円増加している。また、再評価に係る繰延税金負債は8,352千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。</p>

(重要な後発事象)
該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	佐藤工業(株)	2,000,000
		日本国土開発(株)	3,900,000
		(株)安藤・間	275,929
		(株)タクマ	167,000
		(株)ケー・エフ・シー	75,000
		大成建設(株)	223,793
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	452,000
		明星工業(株)	171,000
		(株)淀川製鋼所	213,000
		(株)日阪製作所	94,000
		(株)りそなホールディングス	155,900
		丸全昭和運輸(株)	185,000
		扶桑薬品工業(株)	240,000
		新日本理化(株)	316,800
		野村ホールディングス(株)	100,000
		日工(株)	154,000
		中外炉工業(株)	226,000
		オカダアイヨン(株)	53,500
		その他(25銘柄)	1,117,631
計	10,120,553		

【債券】

銘 柄		券 面 総 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	りそな 第16回シティグループ・インク円貨債	100,000
		りそな 第17回コーペラティブセントラルライフアイゼン円貨社債	100,000
		S M B C日興 スペイン開発金融公庫円貨債	100,000
		小計	300,000

銘 柄		券 面 総 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京電力社債	500,000	503,170
		S M B C日興リパッケージ債 ジュピターキャピタルリミテッド	400,000	402,680
		シティグループ・インク円貨債	200,000	208,600
		岡三リパッケージ債 Sylph Limited50018	200,000	203,856
		みなと銀行期限前償還条項付社債	200,000	202,860
		メリルリンチ 30年米 o r 豪版ターゲット早期償還条 項負債	200,000	202,302
		ジェットINTLスリーLTD	200,000	199,834
		バンク・オブ・アメリカ・コーポレー ション円貨債	100,000	104,200
		デプファACSBANKユーロ円建可 パード債	100,000	101,656
		関西アーバン銀行期限前償還条項付劣 後債	100,000	101,420
		ルノー円貨社債	100,000	101,357
		三井住友銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,390
		その他(2銘柄)	100,000	98,919
		小計	2,500,000	2,531,244
計	2,800,000	2,832,105		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	りそなMMF	100,011	100,011
		北陸銀行譲渡性預金	100,000	100,000
		小計	200,011	200,011
投資有価証券	その他有価証券	りそな世界優先出資証券ファンド	49,480	50,979
		小計	49,480	50,979
計		249,491	250,990	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,624,312	479,622	1,077,444 (175,919)	4,026,491	2,353,419	104,021	1,673,071
構築物	424,651	3,022	10,534 (2,688)	417,140	383,772	4,500	33,368
機械及び装置	7,018,338	895,217	499,836 (225)	7,413,719	5,843,510	267,726	1,570,208
車両運搬具	146,390	-	13,527	132,863	119,592	4,292	13,270
工具器具・備品	677,764	136,818	146,084 (6,209)	668,499	475,273	56,768	193,226
土地	2,870,165 [2,170,960]	184,545	883,737 (1,292) [1,522,035]	2,170,974 [648,925]	-	-	2,170,974
建設仮勘定	15,507	539,583	520,772	34,318	-	-	34,318
有形固定資産計	15,777,131	2,238,810	3,151,935 (186,336)	14,864,007	9,175,568	437,309	5,688,438
無形固定資産							
特許権	-	-	-	36,050	32,994	4,822	3,055
ソフトウェア	-	-	-	134,437	74,594	29,182	59,843
その他	-	-	-	36,406	-	-	36,406
無形固定資産計	-	-	-	206,894	107,589	34,005	99,305
長期前払費用	18,176	8,230	13,661	12,745	3,533	3,570	9,212

- (注) 1. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額である。
3. 「当期首残高」「当期増加額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。なお、「当期減少額」は売却によるものである。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	199,619	346,680	27,340	20,413	498,546
完成工事補償引当金	5,000	-	839	1,160	3,000
賞与引当金	147,000	192,000	147,000	-	192,000
工事損失引当金	13,761	124,005	2,955	10,805	124,005

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による戻入額である。
2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、完成工事の補償見込額の減少による取崩額である。
3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、繰越工事の損失見込額の減少による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とし、当社ホームページ (http://www.jafec.co.jp/investment/kessan.php)に掲載する。ただし 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

3．四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成26年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

5．有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第58期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成26年4月24日関東財務局長に提出

事業年度（第59期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成26年4月24日関東財務局長に提出

事業年度（第60期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成26年4月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本基礎技術株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本基礎技術株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。